

ウッドワン サステナビリティレポート 2022



木の文化を 暮らしへ、 社会へ、 未来へ。



CONTENTS

目次・編集方針
トップメッセージ

事業概要

ウッドワンの主要な拠点・企業概要
ウッドワンのバリューチェーン
主要な素材・商品

マテリアリティ

マテリアリティ（重要課題）の特定
事業における ESG のマテリアリティ

01	重要課題 1	森林資源の再生と活用	15
03	森林育成・保全を 地球環境の最重要 課題とした持続可 能な経営	ニュージーランドの全森林・ 全工場で、森林認証を取得しています 環境会計	16
07	E: 環境	ニュージーランド植林事業の環境会計	17
09		再生可能エネルギー／バイオマス発電	18
11	重要課題 2	安全で快適な製品づくり	19
13	安心・安全・快適 な住空間の実現	長寿命製品の開発 非住宅木造化の推進	20
14	S: 社会①		21
	重要課題 3	大工人数の減少をはじめとする社会課題への 取り組み	25
	労働生産性向上の 実現	省施工商品の開発 構造設計の見直しによる省施工への取り組み	26
	S: 社会②		

編集方針

「ウッドワン サステナビリティレポート」は、ウッドワン及び当社グループのサステナビリティに関する考え方や現況をお伝えすることを目的として発行する年次レポートです。E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）に関する取り組みの現況と成果を具体的にそしてわかりやすくご報告するとともに、さまざまなステークホルダーの方々とコミュニケーションを図ることを目指しています。

基本項目

- ・対象範囲…株式会社ウッドワン及び当社グループ
※環境関連データ、社会関連データ等一部範囲が異なります。
- ・対象期間…2021年4月1日～2022年3月31日
- ・参考にしたガイドライン：
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」、GRIスタンダード
- ・次回発行予定…2023年9月頃を予定しています。

本レポートに関する問い合わせ先

〒738-8502 広島県廿日市市木材港南 1-1
TEL:0829-32-3333 FAX:0829-32-6237
株式会社ウッドワン 戦略統括本部 コーポレートコミュニケーション室

暮らしへ

木には、住まう人にやすらぎや気品を与えてくれる優れた魅力があります。
ウッドワンがお届けしてきたものは、
そのぬくもりや美しさを取り入れた豊かさにあふれる暮らしのかたちです。
これからも木にこだわり、その性質を活かした安心・安全・高品質な商品による
「ぬくもりのある、住まいづくり」をご提案し続けていきます。

社会へ

ウッドワンは株式を公開している企業として、収益を上げ、雇用を生み、
企業を存続させることが第一の社会的責任と考えています。
しかし、それだけではなく、木を活かしたものづくりに携わる企業として、
自然環境に配慮し、地域に貢献し、
私たちが暮らす社会との共生をかたちにしていきます。

未来へ

木は、地球にとって貴重な資源です。
その限りある資源を育て、守り、有効に活用していくことは、
木に携わる企業にとって大切な役割だと考えています。
私たちが住まう美しい地球を未来へ残していくために、
ウッドワンはこれからも環境保全と共生に取り組み続けていきます。

重要課題 4	ワークライフバランス	27
挑み、成長できる 組織づくり	ダイバーシティ & インクルージョン	27
S:社会③	メンタルヘルスケア	28
	人材育成	28
重要課題 5	コーポレート・ガバナンス	29
公正かつ健全な 事業活動の継続	リスクマネジメント	30
G:ガバナンス	コンプライアンス	30

環境報告

環境マネジメントシステム	31
事業活動にともなう環境負荷低減のための取り組み	33
有害物質・化学物質の管理	34
廃棄物削減への取り組み	35
事業活動と環境への影響	36

社会性報告

ステークホルダーエンゲージメント	37
人権・社会貢献活動	38
労働安全衛生	39

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	41
リスクマネジメント	43
コンプライアンス	44

データ集

環境・社会・財務データ	45
-------------	----



自然と人と社会が循環共生する 持続可能な社会を目指します。

ウッドワンの事業は、唯一再生可能な自然資源である木を育てるところから始まります。

大切に育てた木を余すことなく建材として活かし、また植林する。その繰り返しの中で私たちは、人に優しい「住まい」づくりを追求し、自然と人と社会が循環共生する持続可能な社会を目指しています。

株式会社ウッドワン 代表取締役社長

中本 裕昌



「林業とはエコロジー産業である」という 自負のもとにサステナブル社会に貢献する

2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大が人々の生活はもとより、企業活動にもさまざまな変化をもたらした1年でした。人々の生活や働き方が変わる中、ワクチン接種の普及もあり経済活動は徐々に回復の兆しが見られています。その一方で、我が国を取り巻く情勢は地政学的にも予断を許さず、原材料・エネルギー資源価格の高騰、物流等のコスト上昇が続き、先行き不透明感も増して当社の事業運営にも少なからぬ影響を及ぼしています。

加えて昨今では環境意識のより一層の高まりとともにSDGsやTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）をはじめ、地球温暖化を抑制する脱炭素の動きが国際的に活発化しています。木質総合建材メーカーである当社グループではそうした動きが活発化する以前から持続可能な森づくりに着目し、木や森を深く理解し、その成長を助けて森林の恵みを受け取る仕組みを作り上げてきました。当社の推進する、植林・育林・伐採を30年かけて1サイクルとする循環型森林経営は、林業は唯一再生可能な資源を活かした「エコロジー産業である」との確信とともに、持続可能な社会を目指すさまざまな企業活動につながっています。

「森と人との共生」を目指し、人と社会、 そして、未来に貢献する

当社グループが森林経営を始めた1990年当時は、世界的な木材資源需要の高まりによる乱伐や違法伐採などにより森林が急速に減少し、将来的に木材資源が枯渇する懸念が高まっていました。そうした中で、当社グループはニュージーランドで約40,000ha^{※1}に及ぶ広大な森林経営権を取得し、創業当時より造林業で培ってきた技術をもとに30年サイクルで植林から伐採までを行う法正林施業^{※2}により、半永久的に持続的かつ安定的な資材確保体制を整えてきました。さらに、無垢商品を主体とした一貫生産販売体制を確立しています。

■ 森林育成から伐採、木材加工、販売までの 一貫生産体制とグローバル展開

当社グループにおいては、1990年のニュージーランド森林経営進出時を「第二の創業」と定義し、2013年にはこれまで培ってきたウッドワンのDNAを土台として、グローバルに成長するため「第三の創業」と銘打ちさまざまな取り組みに挑んでいます。その1つに海外市場の開拓があります。国内の新設住宅着工戸数は人口の減少や日本経済の景気悪化などにより減少傾向にあり、既存市場における優位性は保ちつつも、海外における新規市場を開拓し国内市場に左右されない収益体制づくりを行っています。

「第三の創業」の海外成長戦略を推進するため、2016年にはインドネシアに子会社(WII：Woodone Integra Indonesia)を置き販路を欧州、米国、アジアなどに拡大しています。

また国内と海外それぞれに生産・営業拠点を置き、工程や必要な技術に応じて生産ラインを使い分ける合理的なシステムを確立しています。ニュージーランドの「ウッドワンの森」から資源を産出し、隣接する工場で一次加工を、さらにフィリピンで二次加工を施した後、日本の工場で厳しい品質チェック及び最終仕上げを終えて初めてお客様の手に製品が渡ります。

製品化の一翼を現地や輸送経路にある諸外国が担うことは、コスト抑制はもちろん、輸送過程での資材の劣化対策にも大きな効果をもたらします。これにより、私



※1 1990年当時は53,000haの森林を取得していたが、森林経営効率化等を進めてきた結果、現在は約40,000haとなっている。

※2 法正林施業：森林の年間生長量だけ毎年伐採を行い、持続可能な森林経営を行うこと。

たちウッドワンは木の持つ、優しさやぬくもりが感じられるクオリティの高い無垢商品を手の届く価格で皆様にご提案しています。

事業のグローバル展開にあたり、相手国との相互理解を深めることも重要だと考えています。日本企業の論理を押し通すのではなく、相互の事情を理解し、尊重し合うことが大切です。法正林施業によって地域の自然環境を保護すると同時に、植林から製品加工に至る一連の作業を現地工場・現地雇用で行うことにより、経済発展、技術交流にも貢献できると確信しています。

森を守り、人と社会に活かす—— ウッドワンのサステナビリティ経営

気候変動をはじめとする環境問題が深刻化する中、人の手で再生可能な資源である木を扱うメーカーとして、経営にESGの視点を取り入れることで「森と人の共生」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社グループのコアコンピタンスである、ニュージーランドでの森林経営を基軸にした木質建材一貫生産体制のビジネスモデルこそが、正にSDGsや持続可能な社会の実現に寄り添うかたちであると考えています。森は大気中の二酸化炭素を吸収してくれ、地球温暖化を食い止める重要な役割を担っています。それだけに、森林伐採に対し環境面からの厳しい意見もあります。特に日本の森林経営の課題は、木材価格の低迷、獣害、造林費用の負担の大きさなどにあり、主伐後の再造林面積は3～4割程度で推移しています。これは、国産材を使えば使うほど日本の山が荒れ果てていってしまうことを表しています。当社グループは主にニュージーランドの森林経営において30年サイクルで植林～伐採を行います。年間成長量分だけ伐採しながら100%再造林しているため、地球温暖化を進めることなく木材資源を永続的に収穫することができるのです。

自然資源である森林を守り育て、その恵みを木質建材として「ぬくもりのある住まいづくり」というかたちで社会に活かし続けることができるところに、当社事業のサステナビリティが息づいているといえます。

■ 気候変動対応への取り組み

当社グループの事業そのものが気候変動対応であり、ニュージーランドで行う30年サイクルで循環する持続的な森林経営を通じて、気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減に努めています。

■ 木を余すことなく使う技術と

クリーンな木質バイオマス発電

ウッドワンは社名が示すように林業を原点としており、木材に対して深い知識を持っています。この知識を活かし、1本のニュージーパイン®^{※3}から無垢材、集成材、LVL、合板、トライウッド®^{※4}などに加工し、水と太陽の恵みである木材を余すことなく使う技術確立しています。

製造過程で発生した端材や木くずを有効活用するため、1980年からバイオマス発電施設を設置し、そこで発電したクリーンな電気を自社工場で利用する活動を行っています。2015年には本社工場構内に新たにバイオマス発電所を設置し売電事業を開始しました。新設した発電所で使用する燃料は工場の生産過程で発生する木くずなどのほかに、本社を置く広島県内の未利用材を積極的に活用しており、県内国産材の活性化と木材需要の高まりによる業界全体の活性化に微力ながら貢献していきたいと考えています。

2022年4月、自社のバイオマス発電所で発電された、再生可能エネルギー由来で実質的にCO₂排出ゼロの電気を自社工場で使用開始しました。これにより、当社の国内全ての製造拠点で使用する電力が自社バイオマス発電所由来の再生可能エネルギーの電力へ切り替わりました。これは当社が使用する電力量の約75%に相当し、CO₂削減量は年間約8,000tを想定しています。

こうした活動を通じて、当社は脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※3 ニュージーパイン®：ウッドワンがニュージーランドで計画的に植林・育林したラジアータパインの登録商標です。

※4 トライウッド®：ストランド（木の薄片）をファイバー層で挟み込み三層構造のボードとしたもの（P11参照）。



■ 製品カタログにCO₂固定化量を明記

2022年度発刊のカタログより、ニュージーランドの自社森林で育てた木材から加工製造した内装建材商品のCO₂固定化量の見える化を始めました。木材は鉄やコンクリートに比べて製造、加工時のエネルギーが少ない材料であり、積極的に使用することでCO₂排出量を削減し持続可能な脱炭素社会につながります。また、お施主様が建材商品を選択する際の指標の1つとしてご活用いただくとともに、木質建材の環境価値を訴求するものと期待しています。

こうした活動を通し、私たちはカーボンニュートラルな素材である木質資源を有効活用することで持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

創立70周年を迎えて、その先の未来へ

当社は1952年に製材業として創立し、その後、床材、階段、内装ドアなどの造作材を生産する木質総合建材メーカーとして歩んできました。私たちのものづくりの原点は山にあり、木材を使った商品づくりが本業です。創立以来、木と共に歩んできたウッドワンでは、「木の魅力を活かし、新しい木の文化を創造する」を理念として革新的な商品を創り続けてきました。

私たちウッドワンの社是は「挑む」であり、時代に合わせ、時には時代を先読みしながら技術革新を続け課題に挑んできました。木の持つ優しさやぬくもりが感じられるクオリティの高い無垢商品を手の届く価格でご提案することを通じて、環境・社会に貢献していきたいと考えています。常に新しいことに挑み続け、挑戦を通して、お客様が本当に求めておられるもの、また思ってもみなかったが、こんなに感動する商品があるのかと驚かれるようなものを提案していくことが使命だと考えています。

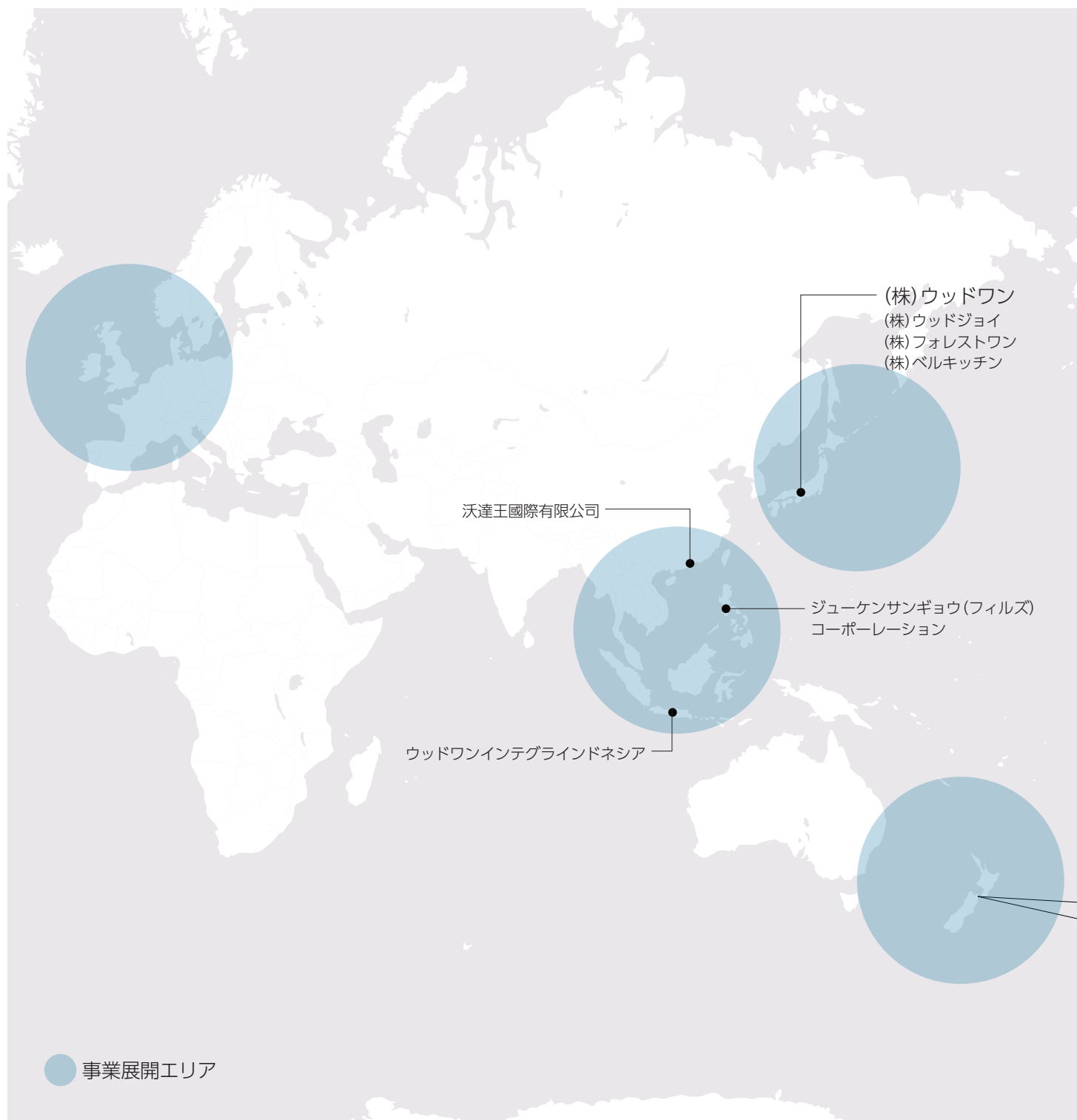
当社は2022年に創立70周年を迎え、人間で例えるならば古希となりました。70年の年輪を基盤にこれからも木を使った高品質なものづくりを通じて、世界各地で親しまれる企業となるようグループ、従業員とともに未来へ向かって鋭意努力する所存です。お客様、株主・投資家、お取引先、地域社会の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーの期待に応えてまいりますので、末永くご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年1月

事業展開エリア

地球規模の視点で生産ラインを構築

国内はもちろん、海外にも生産拠点を配置し、ロスやリスクの少ない合理的な生産体制を築いています。





企業概要 (2022年3月31日現在) (単体)

創業 1935年5月 創立 1952年4月

資本金 7,324百万円 従業員数 1,252名

所在地 〒738-8502
広島県廿日市市木材港南1番1号

TEL 0829-32-3333 (代表)

URL <https://www.woodone.co.jp/>

主な事業所 (国内)

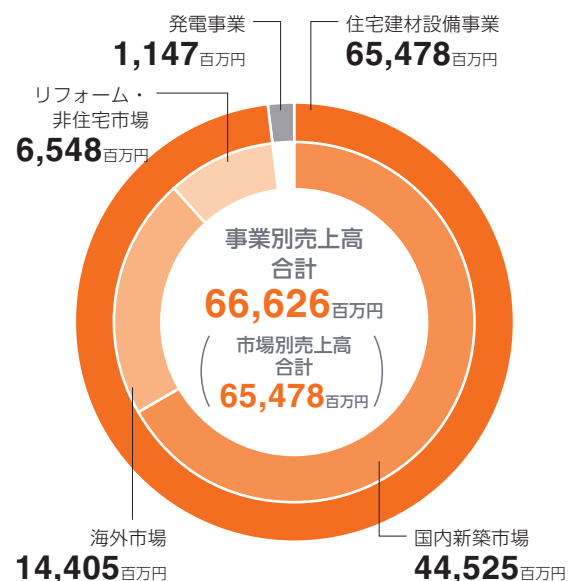
支店 東京・名古屋・大阪・福岡

営業所 札幌・仙台・豊橋・広島 他33カ所

工場 本社 (廿日市)・東海 (豊橋・蒲郡)

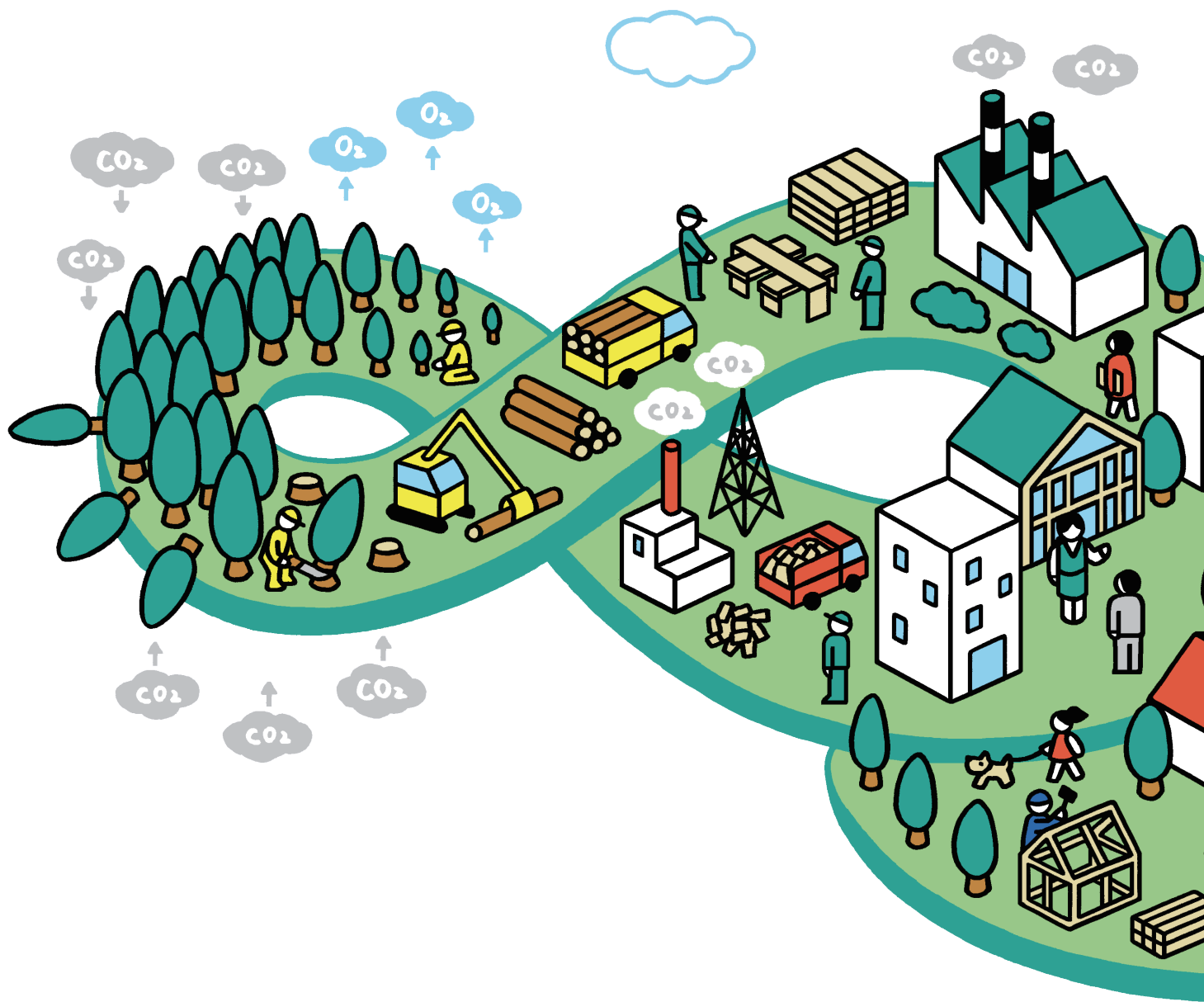
物流センター 本社 (廿日市)・東海 (豊橋)・関東 (坂東)

事業別売上高 (2022年3月) (連結)



木と、人の、GOODな関係。 ウッドワンのバリューチェーン

私たちウッドワンは創立70余年、木と共に歩んできた木質総合建材メーカーです。半世紀以上にわたり培ってきた、森林に対する豊富な知識と、高度な加工技術を基盤に、森の育成から加工・販売までの全フィールドを活動の場としています。森と人の共生＝「木(wood)と、人(one)のよりよい関係」を掲げ、グローバルな視点から、人と自然、社会、そして未来に貢献します。



バリューチェーン



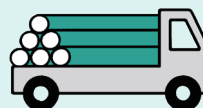
住宅建材設備事業

森林経営



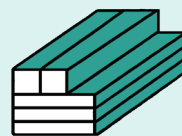
法正林施業
(植林／育林／間伐／伐採)
原木加工
搬出

流通



合法性確認
調達
出荷／販売
納品

開発・製造



基礎研究
商品開発
製造
納品

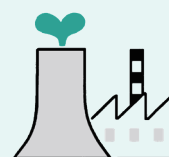
サービス



ショールーム
メンテナンス
コールセンター
構造設計

発電事業

再生可能
エネルギー

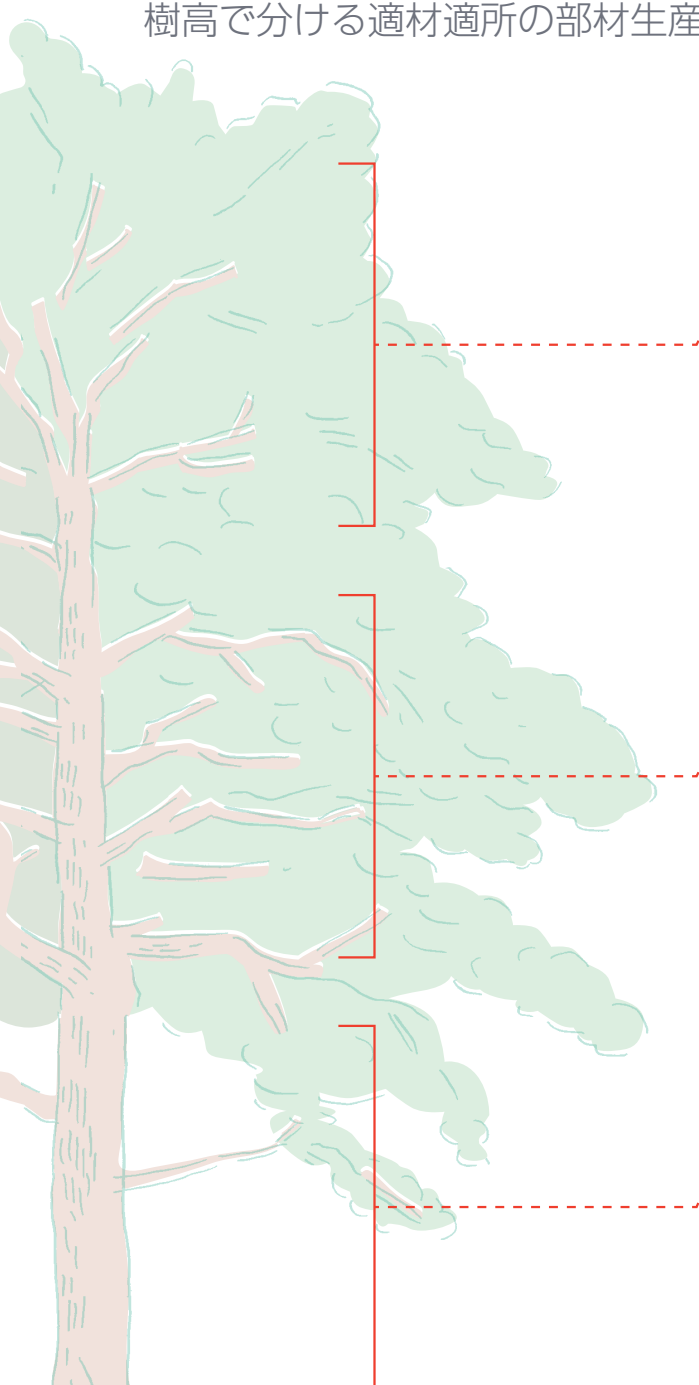


調達
バイオマス発電
販売

1本の木を余すことなく使いきる

ウッドワンでは、脱炭素の担い手である森林を育て、そこから資源としての木材を有効に活用するために、自ら植えて育てたニュージーパイン®のあらゆる部位を、建築用材に加工しています。目をかけ、手をかけ、大切に育ててきた木だからこそ、適材適所で活用し、余すことなく使いきる。それがウッドワンの商品開発のスタイルです。

樹高で分ける適材適所の部材生産



■ 高強度のボードとして

ビスの保持力が高いストランド(木の薄片)層を表面平滑性に優れるファイバー層で挟み込んだ三層構造ボードは、たわみが少ない高強度素材で、クローゼットの扉や押し入れ中段の基材などの内装材として最適です。



■ トライウッド®
ストランド(木の薄片)層をファイバー層で挟み込んだ三層構造ボード

■ 合板・単板積層材として

単板積層材は、強度にバラつきが少なく、反りや狂いも少ないので、床の下地材などに活用できる建材です。住宅の構造材としても用いられます。



■ LVL
(Laminated Veneer Lumber)
単板の繊維方向を平行に揃え接着した単板積層材

■ 無垢材、集成材として

無垢材は床材やドアなどの建材として用いられます。集成材は無垢材や挽き板、小角材などを集成接着したもので、キッチンの扉などさまざまな建材として活用されます。



■ 集成材
挽き板や小角材などを集成接着した、応用力豊かな建材



■ 無垢材
自然の木の魅力を最大限に活かした住宅用高級建材

主要なブランド・商品

私たちの強みは、自ら木を育て、加工・販売までを行う一貫生産スタイルです。商品の完成形を見据え、最適な木を育てられるということです。自ら育てた木だからこそ、その長所も短所も熟知しています。「木」を知り尽くしたプロとして、素材が持つ木の面白さ、日本人の暮らしに深く根ざす木のぬくもりを、未来へ伝えていきます。

ピノアース

■ 苗木から育てた木のぬくもりを

ニュージーランドで計画的に植林されたニュージーパイン®を使用した無垢シリーズです。木の素材感を最大限活かす「浮遊り仕上げ」が特徴的で無垢材の持つ温かさ、優しさを最大限に活かしたシリーズです。



ピノアースシリーズ
(ドア、床材、階段)

su:iji [スージー]

■ 木を育てている会社がつくる木のキッチン

湿度が高くて素足で住まう日本文化では、古くから調湿作用、断熱効果を持つ「木」が愛されてきました。何十年たっても使い続けられる上質な素材を厳選し、1つずつ丁寧に人の手で作られたキッチンです。



su:iji [スージー]
ニュートラルカラー

木十彩[KITOIRO]

■ 素のままよりも、楽しい

質のよい本物の木に彩をプラス。鮮やかな色彩や豊富なデザインで、木を取り入れた空間のアイデアがさらに広がります。



木十彩 [KITOIRO]
(床材、壁材、長押)

無垢の木の収納

■ 自由に組み合わせて、たのしく仕舞う

部屋全体を包み込む無垢の木の優しさ。お部屋のインテリアや収納物に合わせて自由に組み合わせ、自分好みのオリジナル収納を作ることが可能です。

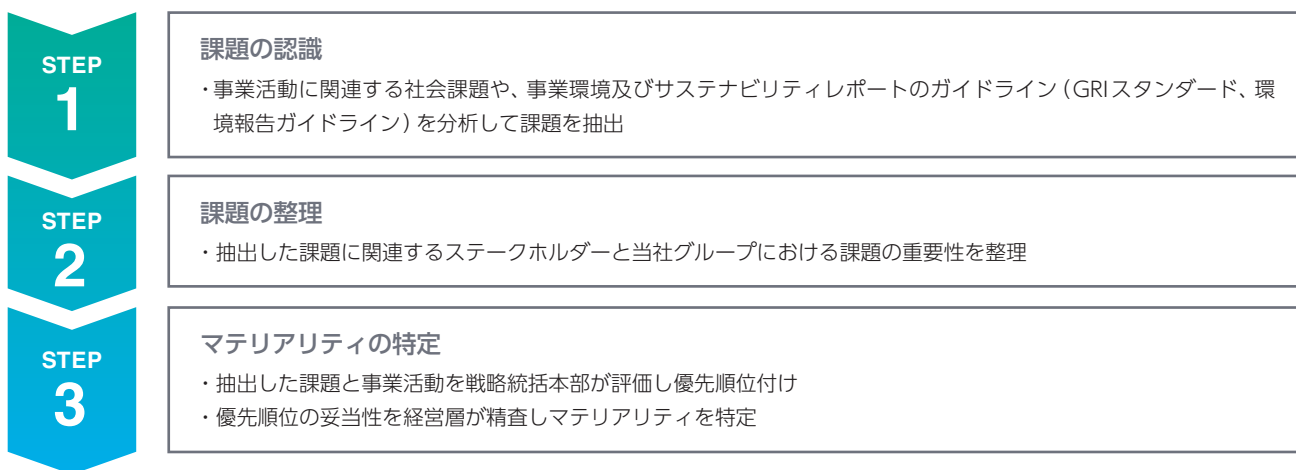


無垢の木の収納

マテリアリティ(重要課題)の特定

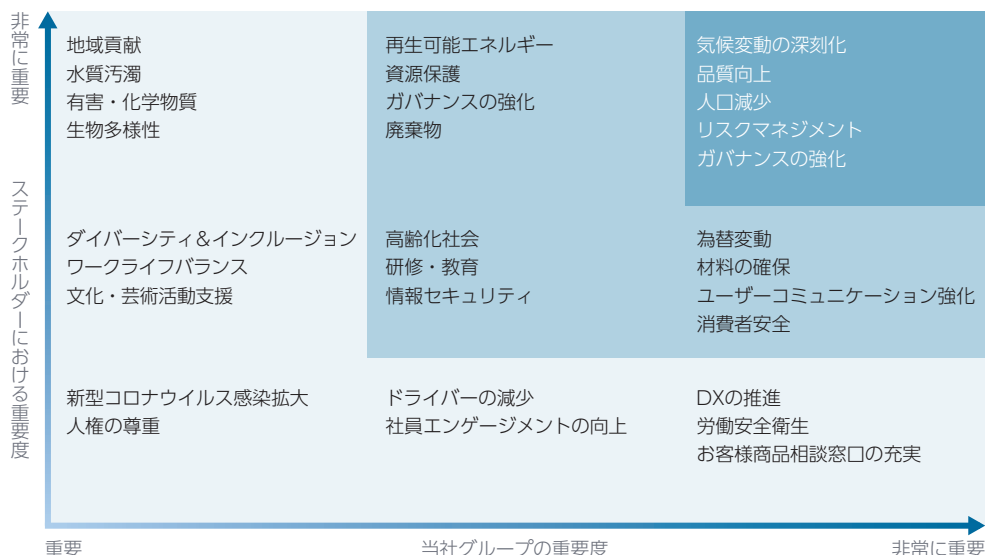
ウッドワンは、環境、社会、労働に関する多岐にわたる課題の解決に注力し、社会貢献と持続可能な社会の実現を目指しています。2022年度には、当社グループが優先して取り組むべき項目を経営のマテリアリティとして特定。事業活動を通じて、これらの重要な課題の解決と企業価値の向上に取り組んでいます。

マテリアリティの特定プロセス



特定したマテリアリティ

事業活動に関連する社会課題、ニーズをステークホルダーにおける重要度と当社グループの重要度により整理及び評価し、優先順位付けすることでマテリアリティを特定しています。



事業におけるESGのマテリアリティ

E

環境
Environment

森林育成・保全を地球環境の最重要課題とした持続可能な経営

森林を減らすことなく、木材をどう入手していくか。ウッドワンはこの課題に対してニュージーランドでの法正林施業による半永久的な資源確保を実現することで答えを出しました。地球環境保全と木材調達を両立させた経営により、気候変動の要因となる森林減少などの社会課題解決に貢献していきます。

S

社会
Social

安心・安全・快適な住空間の実現

「人が生き、そして暮らす」という住宅の本質。お客様にとって住宅はいつまでも美しく丈夫で長持ちし、安全で快適なものであることが重要です。ウッドワンは木材を扱うプロとして、常に木材の「安心・安全・快適」な住宅部材としての本質を追求していきます。

労働生産性向上の実現

建築現場における職人不足などの課題が深刻化すると予測されています。ウッドワンでは「木の魅力を活かし、新しい木の文化を創造する」を理念として商品を創り続けてきました。木と対話することで生まれた商品を通じて、さまざまな社会課題の解決を目指すとともに、社会の発展に貢献していきます。

挑み、成長できる組織づくり

ウッドワンは全ての従業員とその家族が心身ともに健康であり、多様な価値観が尊重され、その能力を十分に発揮できる企業を目指しています。

持続的な価値向上には従業員の成長とスキルアップが重要と考え、社は「挑む」の通り、やりがいを持って挑み、成長し続けられるよう取り組みます。

G

ガバナンス
Governance

公正かつ健全な事業活動の継続

ウッドワンでは、高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成を図るため、各種規程やルールを整備し、当社監査役等と連携してこれらを運用・推進しています。さらに、財務報告の正確性と信頼性を確保するための仕組み強化の一環として、内部監査室等の体制面の充実を図っています。



環境
Environment

森林育成・保全を地球環境の最重要課題とした持続可能な経営

基本的な考え方

森林を減らすことなく、木材をどう入手していくか。ウッドワンはこの課題に対してニュージーランドでの法正林施業による半永久的な資源確保を実現することで答えを出しました。地球環境保全と木材調達を両立させた経営により、気候変動の要因となる森林減少などの社会課題解決に貢献していきます。

森林資源の再生と活用

理想の木を求め、ニュージーランドの広大な森を活用し、苗木を育てることから始める。それがウッドワンの植林事業です。時間と手間をかけて計画的に森林を管理することで、木材の有効活用とともに、環境保全と共生に取り組んでいます。

■ ニュージーランドの植林事業

約40,000haの森で、森林経営を行っています。

1990年6月、ウッドワンはニュージーランド北東で森林経営権を取得しました。現在では約40,000haの森林経営を行っており、毎年植林面積の拡大を図っています。植林しているのは、ニュージーパイン®。約30年で樹高30～40mになるという生長の早さとまっすぐ伸びることが特徴です。

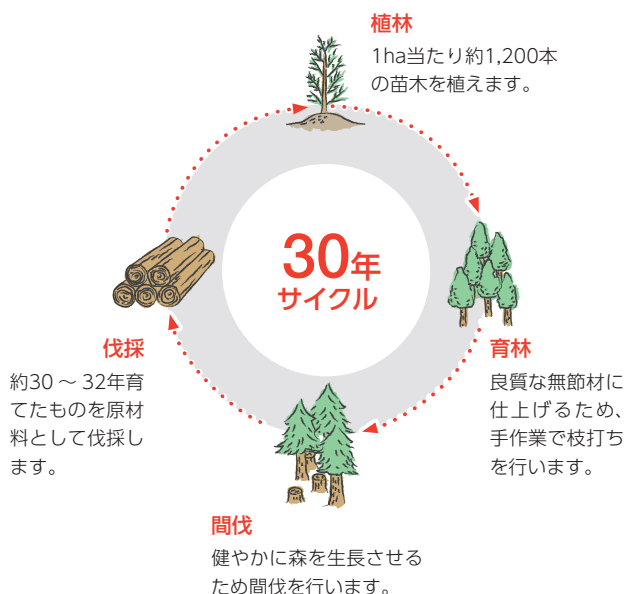
ニュージーランド



■ ニュージーランドの森林経営

30年サイクルで計画的な植林を実施。

ニュージーランドでは約25年で伐採され、梱包材の用途しかなかったニュージーパイン®を、付加価値の高い木質建材として活用するために、ウッドワンは標準伐期を30～32年とし、その間数度の間伐と高い位置まで枝打ちをすることを森林経営の方針としています。



ニュージーランドの全森林・全工場で、森林認証を取得しています。

ウッドワンでは、ニュージーランドの全森林・全工場及びフィリピン、中国、インドネシア、日本国内の木質建材工場でも森林認証を取得しています。環境、社会、経済の観点で適切な森林管理が行われていることを審査するFM認証、製造・加工・流通過程における全ての工程で認証材が適切に管理されていることを審査するCoC認証。この2つの認証を取得することにより、一貫した森林認証製品の出荷体制を確立しています。

FSC® / Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)

世界中の全ての森林を対象とし、環境保全の点から見て適切で社会的な利益にかなう、経済的にも継続可能な森林管理を推奨することを目的として、1993年に設立されました。森林管理のためのFSCの原則と基準の作成及び維持を行っています。

FM 認証 (森林管理認証)

森林を対象とした認証で、「10の原則」と「70の基準」に基づいて森林管理が適切に行われていることを認証機関が審査し認証します。

CoC 認証 (加工・流通過程の管理認証)

森林認証のうち製造・加工・流通における認証で、認証森林から出た木材を最終製品になるまで、全ての工程で非認証材と混じらないよう適切に管理できているかどうかを認証機関が審査し認証します。

Forest Management (FM) 認証



森林

Chain of Custody (CoC) 認証



① Japan 日本

- CoC 認証
〈FSC-C043904〉

② China 中国

- CoC 認証
沃達王國際有限公司 〈FSC-C023820〉

③ Philippines フィリピン

- CoC 認証
JUKEN SANGYO (PHILS.) CORP. 〈FSC-C022435〉



④ New Zealand ニュージーランド

- CoC 認証
カイトア地区の工場 〈FSC-C014204〉
ギスボン工場 〈FSC-C013437〉
ワイラバ工場 〈FSC-C009303〉
- FM 認証
全森林のFM認証 〈FSC-C013648〉

⑤ Indonesia インドネシア

- CoC 認証
PT. Woodone Integra Indonesia 〈FSC-C131982〉

環境会計

ウッドワンでは2003年度から環境会計を導入し、効率的な環境負荷の削減に活用しています。

2021年度環境会計の概要

2021年度の環境保全コストにおいて、投資額は発生しませんでした。費用額は914百万円で、前年と比べ約23%の減少となりました。環境保全効果においては、電気使用量は前年並みですが、本社工場の発電設備の稼働を終了したことにより、電気購入量が2,080千kWh増加となりました。また、電気購入量が増加したことにより温室効果ガス排出量が1,535t-CO₂増加しています。環境保全対策にともなう経済効果については、バイオマス発電所で発電した電力を販売したことにより1,147百万円の収入を得ています。

■ 2021年度環境会計

集計範囲：株式会社ウッドワン

対象期間：2021年4月1日から2022年3月31日

集計方法：環境会計ガイドライン2005年版を参考に、ウッドワンの事業を考慮した独自の区分により集計

環境保全コスト

(単位：百万円)

区分	主な取組内容	2020年度		2021年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
バイオマス発電	木くずによる自家発電にかかる費用	10	1,114	—	852
省資源・リサイクル	廃棄物削減・処理費用		58		47
商品の化学物質対策	ホルムアルデヒド、VOC対策費用		4		5
公害防止	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動防止費用		7		7
管理活動	環境負荷物質の測定、EMS関係の費用		1		3
合計		10	1,184	0	914

※人件費については、時間に全社平均賃率を乗じて計上しています。

※減価償却費については財務会計上の金額を計上しています。

※複合コストについては原則100%環境保全目的のコストを計上しています。

環境保全効果

環境パフォーマンス指標	環境保全効果※1		
	2020年度	2021年度	前期との差
電気購入量(千kWh)	21,973	24,053	2,080
電気使用量(千kWh)	30,376	29,881	-495
水資源投入量(m ³)	158,082	158,472	390
温室効果ガス排出量 (Scope 1,2)※2 (t-CO ₂)	8,051	9,586	1,535
廃棄物等総排出量(t)	2,830	2,694	-136
化学物質(t)	9.3	9.4	0.1

※1 環境保全効果＝基準期間の環境負荷の総量－当期の環境負荷の総量

※2 ウッドワンバイオマス発電所運用時に排出されるCO₂排出量から、GHGプロトコルのScope 1,2排出量に環境パフォーマンス指標を変更

環境保全対策にともなう経済効果

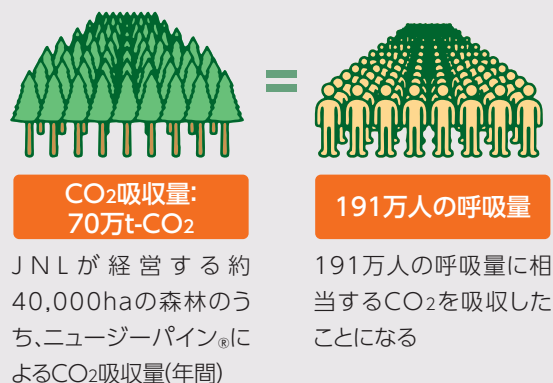
(単位：百万円)

区分	金額	主な内容
有価物売却	1,147	売電収入

ニュージーランド植林事業の環境会計

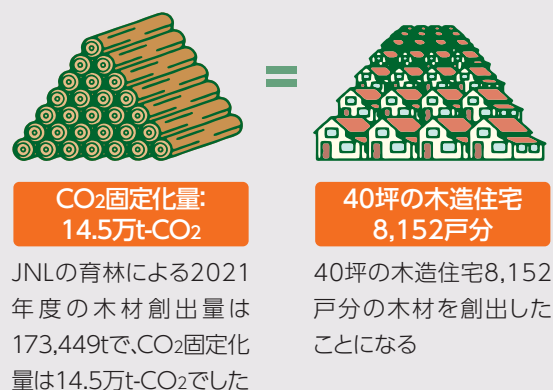
CO₂の“吸収源”としての森林

植物は光合成によって、大気中のCO₂を吸収し、炭素を樹体に固定して、酸素を大気中に排出します。そのため森林は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの1つでもあるCO₂削減の有効な手段として注目されています。1997年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議では、森林によるCO₂の吸収を温室効果ガス削減の手段として活用することが決まりました。当社グループのジューケンニュージーランドリミテッド(JNL)が運用する約40,000haの森林のうち、ニュージーパイン[®]によるCO₂の吸収量は、年間70万t-CO₂になります。



CO₂の“貯蔵庫”としての木材

温室効果ガスであるCO₂は、森林で樹木に吸収された後も木材中に固定されています。そのため木材製品は燃やされたり微生物によって分解されたりして、再びCO₂として大気中に放出されるまでの貯蔵庫であるといえます。木材製品を生産することは、植林で吸収したCO₂を、炭素として固定する貯蔵庫を生産しているといえます。JNLが2021年度に創出した木材の量は173,449tで、これによる炭素固定化量をCO₂に換算すると、14.5万t-CO₂でした。



ニュージーランド植林事業の環境会計

植林・育林コスト

年度	投資額	費用額	環境保全効果	
2020年度	1,063百万円	4,389百万円	CO ₂ 吸収量	75万t-CO ₂
			CO ₂ 固定化量	13.5万t-CO ₂
2021年度	1,557百万円	5,429百万円	CO ₂ 吸収量	70万t-CO ₂
			CO ₂ 固定化量	14.5万t-CO ₂

創出した木材の量

年度	木材創出量
2020年度	161,099t
2021年度	173,449t

森林経営の地をニュージーランドにした理由とは…

日本の杉が60年かかって成長し用材となるのに対して、北米原産のニュージーパイン[®]は多雨多湿で生育条件のよいニュージーランドでは30年という短期間で生長し、強度的にも申し分のない樹種であることがわかったからです。

再生可能エネルギー

ウッドワンでは、生産過程で発生した木くず、未利用材などを燃料とするバイオマス発電所を中心に、環境に配慮した再生可能エネルギーの利用を推進しています。

バイオマス発電の実施

ウッドワンでは、「木を活かしきる」という考え方に基づき、生産過程で発生する月間約500tもの木くずを木質資源として有効利用するため、木質バイオマス発電所の運用による発電事業を展開しています。

1980年に愛知県の蒲郡工場にバイオマス発電設備を初めて導入し、当時は発電した電力は自社使用でしたが、2015年に本社敷地内に新設したバイオマス発電設備では発電した電力はFIT制度（再生可能エネルギーの

固定価格買取制度）^{*1}により全量売電し、本格的に売電事業に参入しています。

燃料は生産過程で発生する木くずのほかに、本社を置く広島県内産の未利用材を積極的に活用することで国産材の活性化に貢献しています。

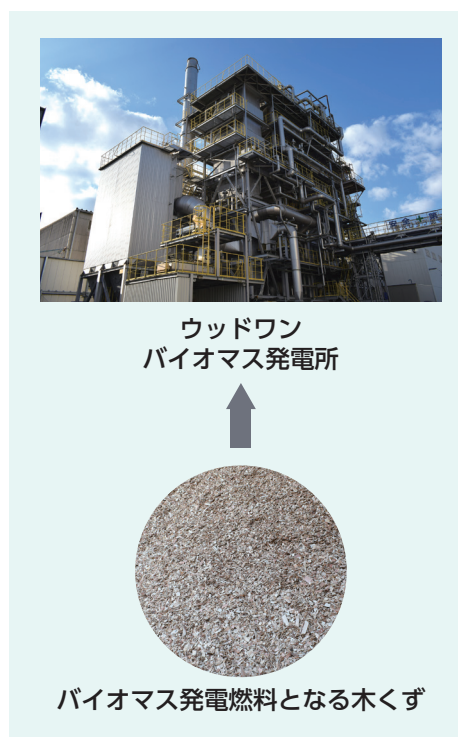
※1 再生可能エネルギー固定価格買取制度
太陽光、風力、地熱、小規模水力、バイオマス発電により発電された電力を、電力会社が全量20年間固定価格で買い取る制度です。買い取り価格は電源の種類、使用燃料（バイオマスの場合）によって細かく設定されています。

自社のバイオマス発電所由来の再生可能エネルギー導入

2022年4月よりウッドワンでは、事業活動における環境負荷軽減のため、関西電力株式会社が提供する「再エネECOプラントラッキング付帯」^{*2}を活用し、自社のバイオマス発電所で発電された、再生可能エネルギー由来で実質的にCO₂排出ゼロの電気を自社工場で使用しています。再生可能エネルギー由来の電気が持つ環境価値（CO₂を排出した）を証書化したFIT非化石証書にウッドワンバイオマス発電所の属性情報（電源種や発電所在地などの情報）を付与した「トラッキング付非化石証書」を購入することにより、ウッドワンバイオマス発電所に由来するCO₂排出量ゼロの電気を国内全ての製造拠点にて使用しています。

トラッキング付非化石証書は、脱炭素社会を目指し、企業が自ら事業で使用する電気を100%再生可能エネルギー由来の電気で賄うことを目指す国際イニシアティブ「RE100」への適合が可能です。

自社バイオマス発電所由来の再生可能エネルギーに切り替えた電力はウッドワンが使用する電力量の75%に相当し、CO₂の削減量は一般家庭の約2,940世帯分となる年間約8,000t^{*3}を想定しています。

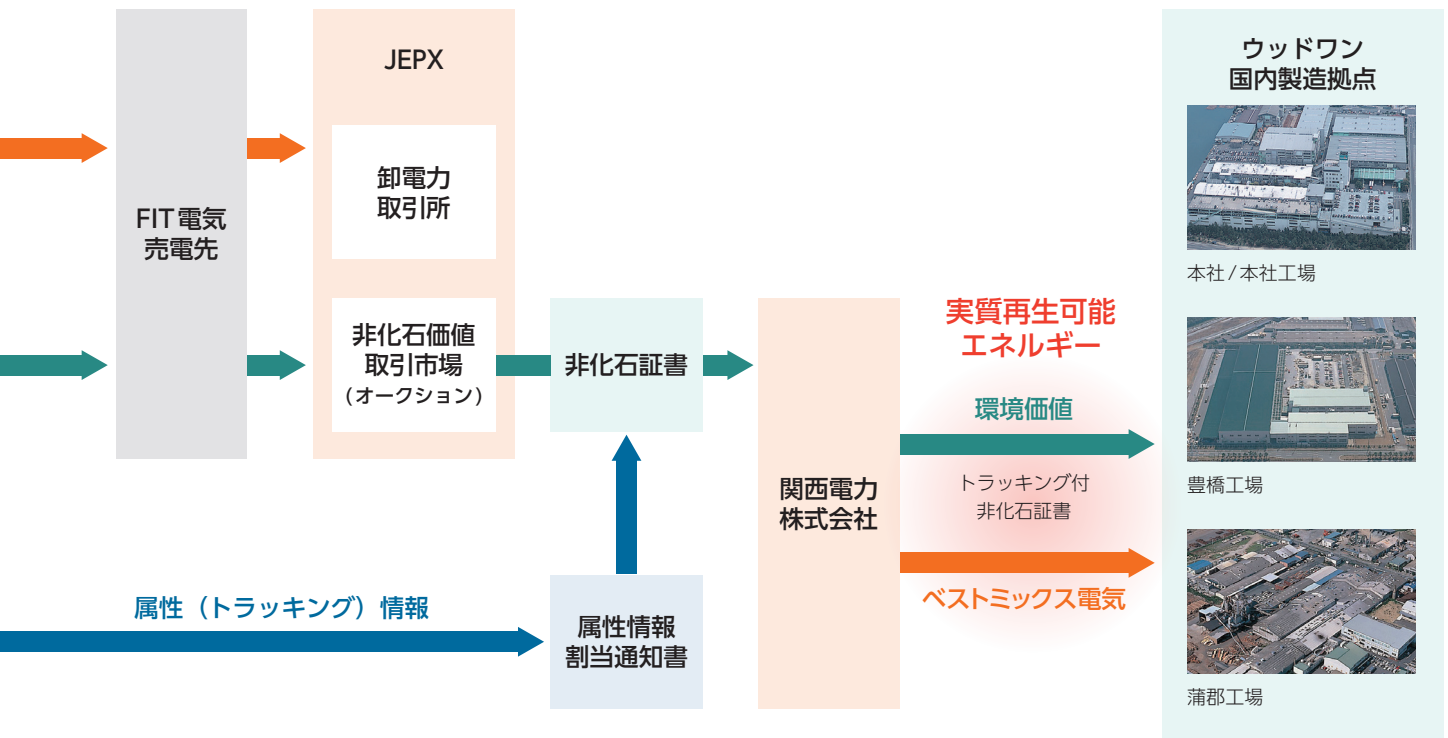
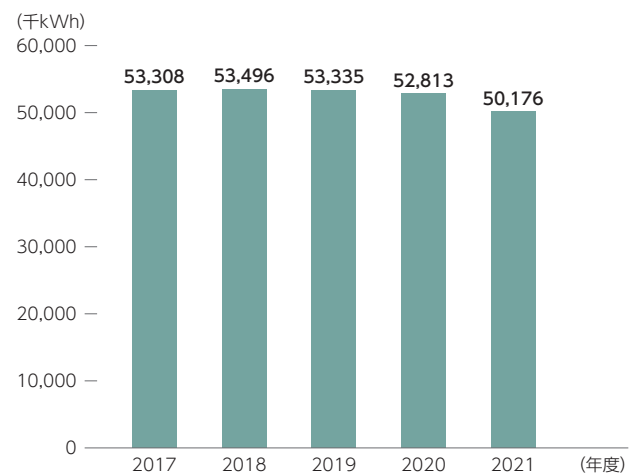




バイオマス発電所

- 設置工場
本社工場 (広島県)
- 設置年
2015年

バイオマス発電量の推移 (5年間)



※2 再エネECOプラントラッキング付帯：再生可能エネルギー由来の非化石証書を持つCO₂排出量ゼロの付加価値（環境価値）に再エネ電源のトラッキング情報を付加するメニュー

※3 使用電力量及びCO₂排出係数は2020年度の数値をもとに算定



社会
Social 1

安心・安全・快適な住空間の実現

基本的な考え方

「人が生き、そして暮らす」という住宅の本質。お客様にとって住宅はいつまでも美しく丈夫で長持ちし、安全で快適なものであることが重要です。ウッドワンは木材を扱うプロとして、常に木材の「安心・安全・快適」な住宅部材としての本質を追求していきます。

安全で快適な製品づくり

大切に育てた木を、お客様のライフスタイルや社会のニーズを満たしながら、安心して使える高品質で環境負荷低減に貢献する環境配慮型製品としてお届けします。

■ 品質保証体制

世界レベルの品質を確保し、良質な木材製品を安定的に提供していくための品質システムに与えられる「ISO9002」に続いて、品質保証体制が国際規格に整合し、高品質の製品を生産している証である「ISO9001」を全生産工場で取得しています。



認証済み ISO ロゴ

※一部間接部門を除く全事業所で取得

■ ホルムアルデヒド対策

当社グループでは以前よりシックハウス対策を強化するため、ホルムアルデヒド低減対策を進めてきましたが、2003年7月の建築基準法改正に合わせて、製品の基材や使用する接着剤を見直し、同年7月1日より全製品約180品種100,000アイテムについてホルムアルデヒド放散量が最も少ない区分であるF☆☆☆☆対応商品に切り替えました。

JAS製品についてはJASに定められた定期試験を実施し、JAS以外の製品についても同様に定期的にホルムアルデヒド放散量試験を実施しています。また、ホルムアルデヒド低減化建材の開発に取り組むなど、さらなる製品の改良によってホルムアルデヒド放散量の低減化に継続的に取り組んでおり、安心して暮らせる住宅部材の提供を行っています。

ホルムアルデヒド放散量基準に対する建築材料と面積制限

表示記号	改正後 基準値		使用する建築材料	面積制限
	平均値	最大値		
F☆☆☆☆	0.3mg/ℓ	0.4mg/ℓ	無垢材 F☆☆☆☆製品 (IBFc0、E0より 上位レベル)	面積制限なし
F☆☆☆	0.5mg/ℓ	0.7mg/ℓ	F☆☆☆製品 (IBFc0、E0レベル)	居室の種類、換気回数によって、使用できる面積が制限されます。
F☆☆	1.5mg/ℓ	2.1mg/ℓ	F☆☆製品 (IBFc1、E1レベル)	
—	5.0mg/ℓ	7.0mg/ℓ	上記以外	

■ VOC(揮発性有機化合物)対策

当社では、シックハウス対策強化のために、有害な化学物質を含有しない天然植物成分で作られた自然塗料を塗装した商品シリーズを展開するとともに、2009年から一般社団法人 日本建材・住宅設備産業協会(以降、建産協)をはじめとする各業界団体が制定した「住宅部品VOC表示ガイドライン」に基づき、木質材料が4VOC(トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレン)放散基準に適合することを示す「4VOC基準適合」(建産協の登録商標)の設定を取得し、自主表示を行っています。また、厚生労働省も13の化学物質を対象に室内濃度指針値を制定しています。

また2003年度にVOC対策基本方針を設定し、厚生労働省の室内濃度指針値を下回る自社基準を設け、低VOC対策を進めています。

厚生労働省室内濃度指針値対象13物質に対する当社の対策状況

(単位: $\mu\text{g}/\text{m}^3$)

化学物質名	VOC対策状況	対策基準	厚生労働省室内濃度指針値
ホルムアルデヒド	F☆☆☆☆	建築基準法	100
トルエン	4VOC基準適合	業界団体自主基準	260
キシレン			200
エチルベンゼン			3,800
スチレン			220
パラジクロロベンゼン	低VOC対策	自社基準	240
フタル酸ジ-n-ブチル			17
テトラデカン			330
フタル酸ジ-2-エチルヘキシル			100
ダイアジノン			0.29
アセトアルデヒド			48
フェノブカルブ			33
クロルピリホス	不使用(使用禁止)	建築基準法	1 (小児は0.1)

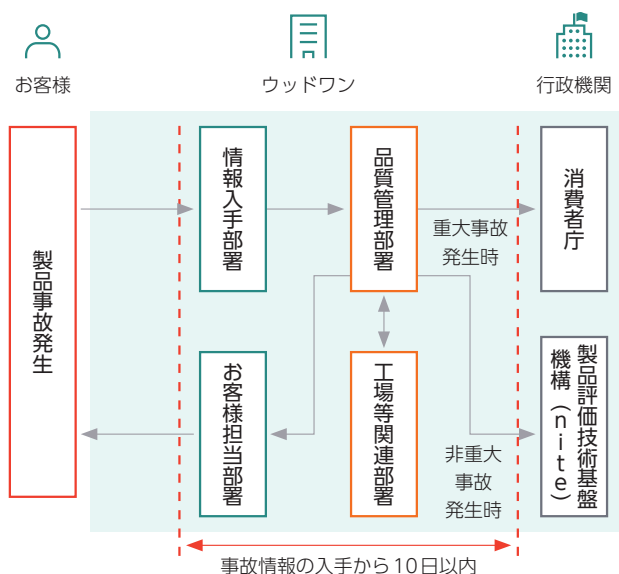
■ 製品事故発生時の対応

当社では、製品事故が発生した場合に備えて、速やかに品質管理部署に情報を集約し、関連部署と緊密な連携を図る体制を整備しています。行政機関に対しては、「消費生活用製品安全法に基づく製品事故情報報告・公表制度」に従い10日以内に報告を行っています。また、品質管理部署と工場等の関連部署が連携し、事故原因の究明と、再発防止に向けた商品開発を行っています。

法規制違反件数・重大製品事故発生件数

(単位: 件)

	2020年度	2021年度
法規制違反件数	0	0
重大製品事故発生件数	0	0



■ より長く、より快適にご使用いただくための長期保証

「キッチンの心地よさは、暮らしの心地よさ」をポリシーとする当社では、製品を長く安心してお使いいただけるよう、最長5年の「もっとあんしんキッチン延長保証サービス」を提供しています。



長寿命製品の開発

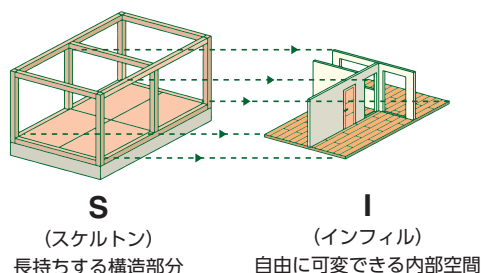
ウッドワンは、樹木は木材に姿を変えても生き続けて、メンテナンス次第で永い「寿命」を保つことを知っています。この自然素材の特性を活かし、長寿命化住宅を実現するための技術・部材開発を行うことで、省エネルギー、省資源など環境配慮型製品としてお届けします。

■ SI住宅に対応した長寿命製品の開発

当社は「生活価値創造住宅開発プロジェクト(ハウスジャパンプロジェクト^{※1})」に参画し、戸建て住宅のSI対応技術に取り組みました。SI住宅^{※2}を実現するために、**①耐久性の高い構造部材の開発**、**②強固な構造**、**③リフォームしやすい内装部材の開発**などで当社の技術が活用されています。

※1 ハウスジャパンプロジェクト：旧通産省が1994～2000年度に実施した国家プロジェクトで、ゼネコン、ハウスメーカー、建材メーカー等34社が良質な住宅ストック形成のための技術開発を実施。

※2 SI住宅：住宅の構造部分をS(スケルトン)、それ以外の非構造部分を(I インフィル)に区分した住宅。S(スケルトン)に耐久性の高い構造部材を使用して強固な構造とし、I(インフィル)を自由に取り換え可能な内部空間とすることで、住まい手のライフスタイルの変化に合わせたリフォームが実現でき、住宅の長寿命化につながる。

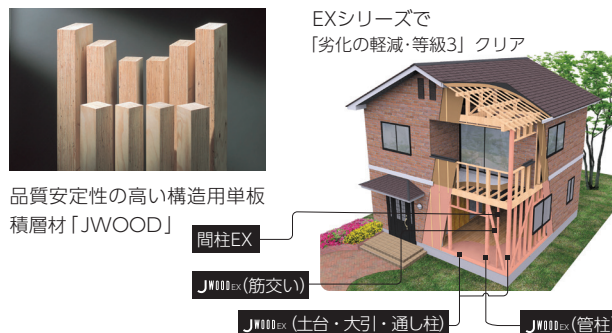


■ SI住宅を実現させるための技術 ① 耐久性の高い構造部材の開発

木造住宅の構造部には、木材を薄く削った単板を積層接着し、強度のばらつきや反りねじれといった木材の欠点を改良した構造用単板積層材LVL(商品名：JWOOD)を製品化しました。さらに、土台、大引、通し柱等といった住宅の中で最も耐久性を要する部分には、LVLの優れた薬剤浸透性を活かして、木材の内部まで防腐防蟻処理した「JWOODEX」を開発し製品化しました。これらの技術によって、住宅性能表示制度^{※3}における「劣化の軽減」住宅型式性能認定^{※4}で最高等級の等級3を取得し、住宅としては価値ある75～90年の耐用年数を誇る耐久性を確保しています。

JWOODとJWOODEXの特徴

- 木材の欠点である反りねじれを克服
- 内部まで乾いているので施工後の乾燥収縮がなく、建物のがたつきを最小限に抑える
- 断面の奥深くまで防腐防蟻処理された高耐久材料
- 人や環境への負荷の少ない低毒性薬剤を使用



※3 住宅性能表示制度：住まいの性能を10分野に分け、共通の基準(モノサシ)で第三者が等級や数字で表示する制度。2000年より運用を開始した。

※4 「劣化の軽減」住宅型式性能認定：土台、柱の腐りにくさといった劣化を軽減する部材の組み合わせを認定したもの。

■ SI住宅を実現させるための技術 ② 強固な構造「JWOOD工法」

JWOODは、寸法安定精度が高く乾燥による縮みが少ない材料です。また、JWOODと専用金物を採用した「JWOOD工法」は、従来の伝統的な在来軸組工法と比べて接合部を強固にし、地震に強い長寿命化住宅が可能になります。JWOOD工法は「構造の安定に関する

こと」住宅型式性能認定^{※5}の最高等級(耐震等級3)を取得し、耐震性の高い構造躯体を実現しました。また、高強度の梁材と金物接合は、梁下の柱材を減らし大きな内部空間を作れることから、間取りの自由度を高めています。

※5 「構造の安定に関すること」住宅型式性能認定：住宅構造の耐震性の程度を認定したもの。

■ SI住宅を実現させるための技術 ③廃棄物を削減できるリフォームしやすい内装部材の開発

SI住宅では可変自在なインフィル^{※6}が不可欠ですが、現状のリフォームでは内装部材の取り外しが難しく、リフォームしない部分の壁も傷つけるためにクロスの張り替えが必要になるなど、リフォーム工事が大掛かりになっていました。これらの問題を解決するために、ウッドワンは従来の施工方法の考え方を逆転させた後付け

※6 住戸の間仕切り・仕上げ材など内装や設備を指す用語。

施工の考え方を追究し、リフォームやメンテナンスに容易に対応できる部材を開発しました。これらの開発製品を組み合わせることにより、リフォーム工事を容易にするだけでなく、現場での加工や養生の手間を最小限に抑え、廃棄物の削減に努めています。

■ 地域工務店の「長期優良住宅」認定取得をサポート

当社では、地域工務店による「長期優良住宅」建設を支援するため、構造(耐震)計算や省エネ計算等の設計サポート業務を2009年より行い、長く住まえる家づくりに貢献しています。

非住宅木造化の推進

当社は環境問題、災害、職人不足などの社会課題解決に貢献するため、事務所・店舗・学校・保育所などの公共性の高い非住宅の木造化を推進しています。強度に優れたJWOOD LVLが、中大規模建築の可能性を拡大します。

■ 非住宅向けJWOOD工法、部材の開発背景

建築業界では、CO₂の固定化や建物長寿命化など環境配慮に関するさまざまな施策が行われ、公共事業や非住宅の木造化が進んでいます。一方で、大地震に対する耐震性や熟練工の高齢化などによる職人不足など、さまざまな課題も抱えています。このような課題を解決すべく、木造でありながら大空間を確保し、スケルトン・インフィルを実現することで用途変更も自在に行える中大規模木造や耐震性の高い建物、画一化され現場施工性の高い合理的な建築物が求められています。

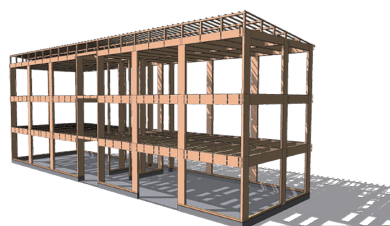
当社は平成30年度の国交省による「住宅・建築物技術高度化事業」に採択され、木材・木質部材を活用した高性能接合部の技術開発を行いました。

開発は、「従来であれば、鉄骨造で計画されている建物を非住宅向けJWOOD工法で建てられること」を前提に行いました。

■ 非住宅向けJWOOD工法

高性能なモーメント抵抗結合システムによるラーメン構造を用いることで、壁・柱を少なくし、用途変更やリノベーションに対応させたスケルトン・インフィルの実現を可能としました。

■ 鉄骨造と同等の柱割リスケルトンを実現



■ 建築事例



B種LVL
施工例：ウッドワンプラザ金沢



JWOOD150幅&140E材
施工例：広島県廿日市
まちの駅ADOA大野

社会的背景	求められる建築物
○環境配慮への施策	○中大規模木造の長寿命化
○大地震による被害	○耐震性の高い建物
○職人不足	○合理的な工法

S

社会
Social 2

労働生産性向上の実現

基本的な考え方

建築現場における職人不足などの課題が深刻化すると予測されています。ウッドワンでは「木の魅力を活かし、新しい木の文化を創造する」を理念として商品を創り続けてきました。木と対話することで生まれた商品を通じて、さまざまな社会課題の解決を目指すとともに、社会の発展に貢献していきます。

大工人数の減少をはじめとする社会課題への取り組み

国内の大工人数は減少が続き^{※1}、1985年には約81万人でしたが、2015年には半数以下の約35万人に、2030年には21万人にまで減少する見込みです。さらに、その約4割を60歳以上が占めており、深刻な職人不足に陥っています。こうした状況から建築業界では、職人不足による工期遅れ、コスト高騰が発生し社会課題となっています。

当社では、将来の職人の減少を見据え、35年以上にわたり現場の職人の声を聴き、省施工商品の開発、構造設計を見直すことで労務工数を効率化する省施工システムの研究・提案を行ってきました。こうした活動を通して、社会課題の解決に貢献していきます。

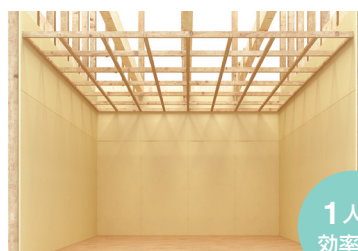
※1 大工人数の実績は国勢調査による

省施工商品の開発

製造段階でほぼ全ての部材にプレカットを施した「ジャストカット階段」や、「丸棒手摺ジャストカットシステム」などの商品・サービスを展開しています。現場カットの必要がないジャストカットされた商品は、作業効率の向上と品質の均一性が保たれるというメリットのほか、現場での残材がなくなることで地球環境にも優しい商品です。そのほかにも多数の省施工商品の開発に取り組んでおり、各商品は「省施工カタログ」にまとめて皆様へご提案しています。

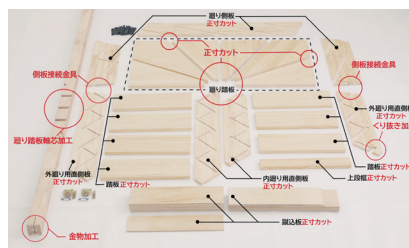


省施工カタログ



■ 天井野縁システム
1人作業 & 墨出し、ボードジョイントの下地木材入れ不要で作業効率大幅アップ。

1人
効率化!



■ ジャストカット階段
踏板や側板の接続部をプレカットしたことで、現場では差し込むだけの簡単施工が実現。センター柱も欠き込み加工済みで納品できます。



1.5人
効率化!

構造設計の見直しによる省施工への取り組み

■ プチスケルトンによる省施工提案

当社は、設計段階から見直しを行うことで、労務工数の効率化を実現できる、ウッドワンオリジナルの内装省施工システムをご案内しています。

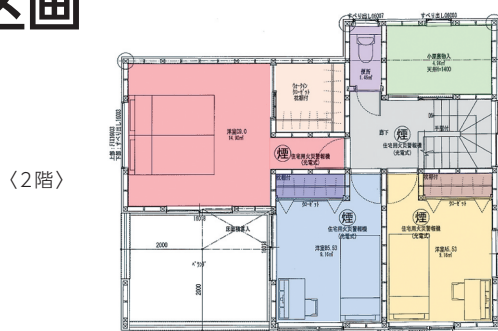
収納部を中心に“柱配置を変える”「プチスケルトン構

造」※2とすることで、施工の流れを大幅に変えることなく現場での部材カット回数を減らし、労務工数を効率化できます。これは工場と構造設計部門を社内を持つ当社だからこそ実現できるご提案です。

※2 構造上に問題のない柱のみ

基図面の
天井野縁区画だと

9区画



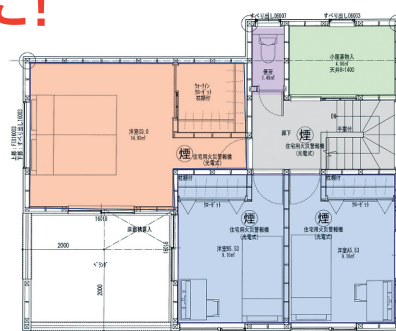
天井野縁区画平面図

収納部のスケルトン
提案を行うことで

5区画に!

“柱配置を変える”
ことにより…

①4.5人工効率化



省施工提案の天井野縁区画平面図

■ 省施工提案による労務工数効率化の事例

〈一般的な工程の事例〉※3

建方施工 18人工	下地、PB、床、 階段、造作座、 仕上げ材 (職人任せ)	外周壁断熱材施工	1	33人工
		間柱壁下地	2.5	
		窓枠	1.5	
		壁PB貼り	5	
		天井野縁施工	3	
		2階天井断熱材施工	1	
		天井PB貼り	4	
		床張り・上框	6	
		階段施工	2	
		枠材	2	
		造作材施工(巾木等)	2	
		クロス貼り		
		階段丸棒手摺取り付け	0.5	
		収納内部パーツ施工	1.5	
玄関収納・建具吊込み	1			
		キッチン・洗面施工		合計 51 人工
		クリーニング		
		竣工		

〈省施工部材活用の事例〉※4

②5.5人工効率化

➡	1	窓枠オーダーカット	5.5 人工 効率化
➡	2	天井野縁システム	
		収納下地パネル	
		らく壁105	
➡	0.5	ジャストカット階段	
➡	0.8	躯体接合金具・下端ジャストカット・小壁パネル	
➡	1.5	巾木・廻り縁 コーナーキャップ	
➡	0.2	丸型手摺M35ジャストカット	
➡	1	中段・枕棚Ecoサイズ	

①+②を合わせると**10人工効率化**

合計
41
人工

※3 30坪プランを想定。

※4 各工程の人工は当社想定値による試算です。



社会
Social 3

挑み、成長できる組織づくり

基本的な考え方

ウッドワンは全ての従業員とその家族が心身ともに健康であり、多様な価値観が尊重され、その能力を十分に発揮できる企業を目指しています。持続的な価値向上には従業員の成長とスキルアップが重要と考え、社は「挑む」の通り、やりがいを持って挑み、成長し続けられるよう取り組みます。

ワークライフバランス

従業員とその家族が心身ともに健康で充実した生活を送ることができるための取り組みをしています。

■ 次世代育成支援対策推進法 行動計画(2020年度～2024年度)

次世代育成支援対策推進法(次世代法)に則り、より働きやすい職場環境の構築を通じて多様な働き方の支援を図っています。

目標1

男性の子育て目的の休暇取得促進

対策

- ①前期計画の振り返り、分析
- ②特別有給休暇扱いとする制度を年1回社内掲示
- ③管理職を対象とした研修実施

目標2

所定外労働の削減のための措置実施

対策

- ①各部門における問題点の検討及び研修の実施
- ②月間平均所定外労働時間16.3時間から10%以上の段階的な削減

ダイバーシティ&インクルージョン

■ 女性活躍推進法 行動計画(2021年度～2025年度)

女性活躍を推進し、個性と能力を十分に発揮できる雇用環境の整備に取り組んでいます。

目標1

男女別の再雇用または中途採用の実績数 10% UP

対策

- ①課題の分析
- ②中途採用の実施
- ③採用者のフォローアップと課題分析、継続雇用となる人員配置の検討と人材育成の実施
- ④成功モデルケースの水平展開検討

目標2

所定外労働時間を10%以上削減させる

対策

- ①各部門における問題点の検討及び研修の実施
- ②月間平均所定外労働時間16.3時間から10%以上の段階的な削減

メンタルヘルスケア

ウッドワンは従業員のストレスの軽減を図ることにより、従業員の心身の健康の継続と作業能率の低下及び労働力の損失を防止し、組織全体の活性化に取り組んでいます。

■ メンタルヘルスケア体制

メンタルヘルスに関する方針決定機関として、総務人事部長を委員長とし、産業医を含めた「メンタルヘルス委員会」を設け、ストレスの予防・軽減、メンタルヘルス不調の軽減に向けた取り組みを実施しています。

■ メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルスにおける従業員自身のセルフケアを推進し、メンタルヘルス不調を未然に防ぐため、年に一度全社員へのストレスチェックを推奨・実施しています。ストレスチェックの結果は、職場環境の改善、社内施策への活用に役立てています。

また、高ストレス者への医師面接等を通じたフォローを行っています。

■ 相談窓口の開設

メンタルヘルスケアの一環として、従業員とその家族が利用可能な相談窓口「ウッドワンこころほっとダイヤル」を開設しています。臨床心理士、産業カウンセラー等、心の専門家が適宜カウンセリングを行い、問題を整理し、助言するなど前向きに一步を踏み出す支援をしています。相談窓口は社内報などのインナーコミュニケーションツールを活用して定期的に案内しています。

人材育成

従業員が企業継続の原動力であるという認識のもと、人材育成を重要課題の1つとして捉え、長期的な視点で取り組んでいます。

■ 従業員活躍の推進体制

2015年1月には総務人事部に人材育成課を新設し、従業員全員がやりがいを持って働き、その活躍を推進できる体制を構築しました。人材育成課は今後の経営を担う人材として、①自ら考え行動することが出来る人材育成、②社外のどこでも通用するプロ人材育成、③当社のDNAを継承できる人材育成、④事業を任せられる経営幹部人材育成を目指しています。

■ 経営理念の浸透

ウッドワンの経営理念「業界一流のメーカーとして、本業を極め、本業に徹し、一流の商品をお客様にご提供することを通じて、社会の発展に貢献する」は1964年に制定されました。2002年の創立50年を機に従業員一人ひとりがウッドワンのDNAを意識し、経営理念を実践していくために経営理念手帳を発行し、経営理念の浸透に取り組んできました。



経営理念手帳



ガバナンス
Governance

公正かつ健全な事業活動の継続

基本的な考え方

ウッドワンでは、高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成を図るため、各種規程やルールを整備し、当社監査役等と連携してこれらを運用・推進しています。さらに、財務報告の正確性と信頼性を確保するための仕組み強化の一環として、内部監査室等の体制面の充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス

経営のチェック機能としてのコーポレート・ガバナンスを強化するとともに、当社の企業理念を実践していくため、経営に対する考え方、仕事への取り組み姿勢、判断の基準等を整備し経営トップを含めた全従業員の日々の規範とし、周知徹底しています。今後さらに高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成に努め、この規範等の充実、整備を進めていく方針です。

■ コーポレート・ガバナンス体制

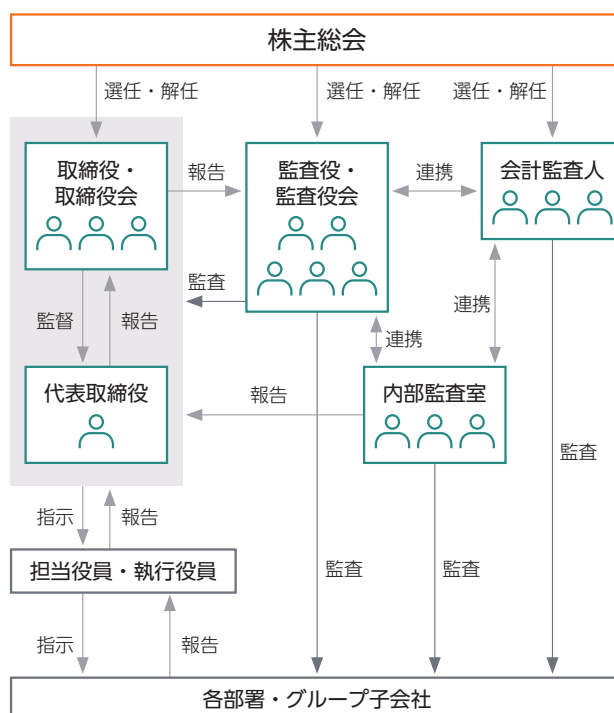
当社は、監査役制度を採用しております。4名の監査役（うち社外監査役2名）により、取締役及び執行役員について厳正な監視を行っています。

当社取締役会は2022年6月24日現在10名（うち社外取締役2名）の取締役で構成され、重要な業務執行の決定及び取締役の職務の執行状況の監督を行うため、原則月1回以上の定例の当社取締役会を開催しています。

また、経営効率を向上させ、職務の執行を効率的かつ機動的に行うために、関係取締役及び関係各部署の幹部をメンバーとする経営統括会議を原則毎週開催しています。

さらに、財務報告の正確性と信頼性を確保するため内部統制の仕組み強化の一環として、内部監査室の設置を行う等、体制面の充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



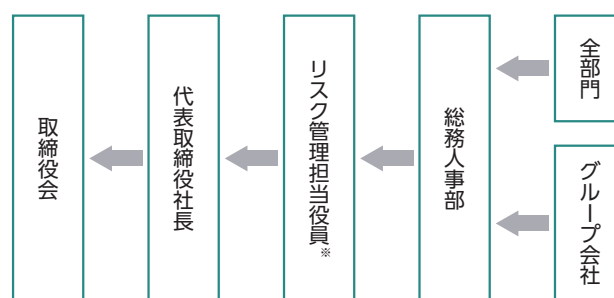
リスクマネジメント

企業の継続的な価値向上を図るためには、社会的責任を果たし、社会的信用を確保することで、経営方針の実現を阻害するリスクを最大限排除することが重要であると考えています。当社ではあらかじめ事業や投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクの評価を行い、想定される重大リスクを抽出しています。抽出されたリスクは、関連する部門、グループ会社と連携して未然に防ぐことのできる仕組みづくりに努めています。

■ リスクマネジメント体制

当社は、リスク管理を推進するため、「リスク管理規程」に従いリスク管理担当役員を置いています。リスク管理担当役員は、総務担当取締役がこれにあたり、総務人事部が中心となり全社的なリスク管理体制の構築、運営、リスク管理に関する内部監査の実施等を行っています。各部門においては、顕在的リスク及び潜在的リスクの検証を行い、リスク現実化の未然防止策及びリスク現実化の際の対応策等を策定しています。

リスクマネジメント体制図



※リスク管理担当役員：総務担当取締役

コンプライアンス

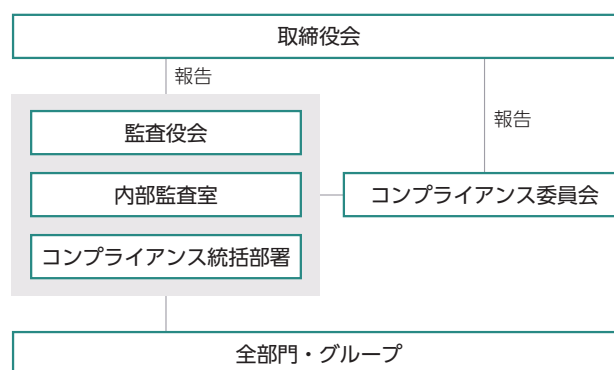
「法律違反や倫理義務に反する行為は行わない、行わせない」との方針から、「コンプライアンス基本規程」、「コンプライアンス・マニュアル」、「コンプライアンス運用細則」を定め、これらを経営の基本と位置付けています。グループ全社員に浸透させ、法令や社会的ルールなどを遵守し、公正・透明な行動を推進する企業文化の醸成に取り組んでいます。

■ コンプライアンス推進体制と内部通報制度

コンプライアンス統括部署では、年に1回、コンプライアンスチェックを全部署に対して実施するほか、法令、社会的ルール・マナー等に違反していないか、または問題となる可能性のある事案については、関係部署で情報共有を行います。

疑わしい事案や社会的ルール・マナー等に抵触する事案が発生した場合は社内通達を行い周知しています。必要に応じて総務人事部長を議長とするコンプライアンス委員会が組織され懲戒処分の決定をします。また内部監査室において監査の過程で問題となる可能性を認識した場合、コンプライアンス統括部署とその他関係部署で情報を共有し連携しています。組織的または個人的な法令違反、社内規程違反、重大な企業倫理違反に関する相談または通報の適正な処理は「内部通報規程」に基づき、総務人事部・内部監査室を相談・通報窓口として内部通報制度を運用しています。

コンプライアンス推進体制図



環境マネジメントシステム

持続可能な社会の実現に貢献するために、計画・実行・監査・見直しのPDCAサイクルを整え、環境経営を推進しています。

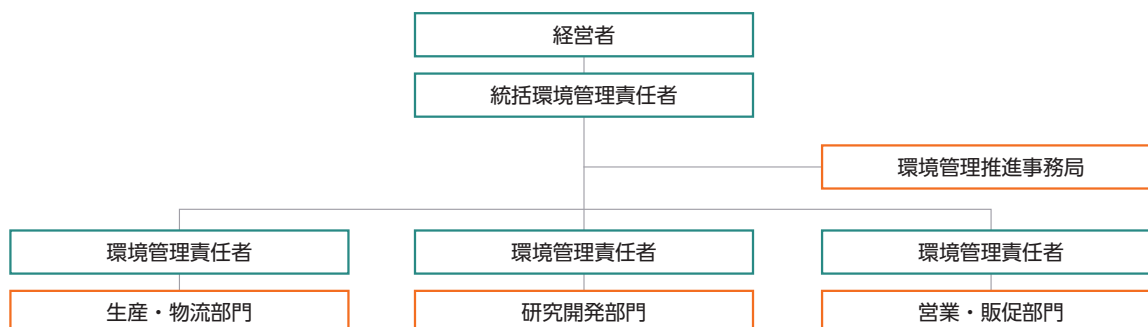
組織体制

■ 環境マネジメント体制の構築

当社では、環境保全活動を継続的に実施し、環境パフォーマンスを改善するために、環境マネジメント組織を構築し、体制を整えています。各部門に環境管理責任者を置き、活動の進捗状況を管理し、その結果を、統括

環境管理責任者に報告しています。統括環境管理責任者は状況を踏まえて検討し、環境管理責任者に改善すべき点を指示したり、定期的に統括総合マネジメント評価会議を実施することによって、環境保全活動のスパイラルアップを図っています。

環境マネジメント組織図



ISO14001取得の状況

■ ISO監査

環境マネジメントシステム「ISO14001」を2001年4月に認証取得し、全社において環境保全活動の取り組みを実施してきました。2021年度は、ISO統合(品質/環境)マネジメントシステムの定期監査(維持監査)を受審し、認証されました。



認証済み ISO ロゴ

※一部間接部門を除く全事業所で取得



■ 環境監査

環境活動における環境マネジメントシステムの定着・運用・維持を目的に、全サイトの統合(品質/環境)内部監査を実施しています。事業所間の監査のほか、ISO推進事務局の監査員による監査を計画的に行っています。監査にあたっては独自のチェックリストを監査員に配付・活用して精度を高めています。

監査結果は、全社にその内容を通知して、類似する問題の改善を水平展開しています。

環境教育

■ 新入社員研修

全社で環境経営を実践していくために定期的な教育や啓蒙活動を実施しています。

新入社員研修において、ウッドワンの経営理念と環境保全活動の関連など、環境に関する基本的な知識を習得するためのプログラムを盛り込んでいるほか、各サイトにおいては環境に関する規定類の改訂ごとに教育を行っています。



新入社員研修

規制遵守の状況

■ 法規制の遵守

個々の事業所では環境法規制一覧表等を作成し、遵守しなくてはならない環境法規を一目でわかるようにしています。また、環境管理推進事務局では、環境情報の収集に努め、改正された法令について速やかに各事業所に伝達しています。さらに、各事業所でも条例・協定等を確認し、環境法規制の更新を図り、法規制遵守に努めています。この結果、直近21年間に於いて、法令・条例等の違反なく活動を進めています。

直近21年間の環境法令・条例違反件数

0件

緊急時への対応

■ 漏洩事故の未然防止

各事業所は、漏洩事故など万一の緊急事態に備えて、作業手順書を整備し、日常的な対応状況をチェックシートによりチェックするとともに、定期的な手順書の評価・見直し・改善を実施しています。

特に、各事業所の塗装工程から発生する溶剤の廃液は、万一事故が発生した場合、土壌汚染や水質汚濁の原因となります。そのため、密閉できるドラム缶に集め、転倒・漏洩防止策を施しています。さらに、これら廃棄物の保管してある場所では、オイルフェンス、土のうなど備品類を整備し、また、たとえ発見が遅れても海に流出しないように海との境に漏洩防止の壁を設置するなど、事業所外へ廃液が流出しないための未然防止策を実施しています。

■ 定期的な防災訓練の実施

当社では過去の工場火災を教訓に、火災を起こした5月16日を「ウッドワン防災の日」と定め、全事業所で毎年一斉に防災訓練を行い、防災意識の向上に努めています。



防災訓練



消火器による初期消火訓練

事業活動にともなう環境負荷低減のための取り組み

省エネルギーや省資源など、生産や販売などの事業活動にともなう環境負荷の低減に努めています。

環境目標と実績

2021年度は2020年度をベンチマークとして環境目標を設定しましたが、床製品販売の需要拡大による生産量増加の影響で、PRTR対象物質使用量は対前年比6.4%の増加となり、削減目標を達成することはできませんでした。

使用電力量については対前年比で原単位1%削減を目標に活動した結果、対前年で原単位6.5%減少と目標を達成することができました。

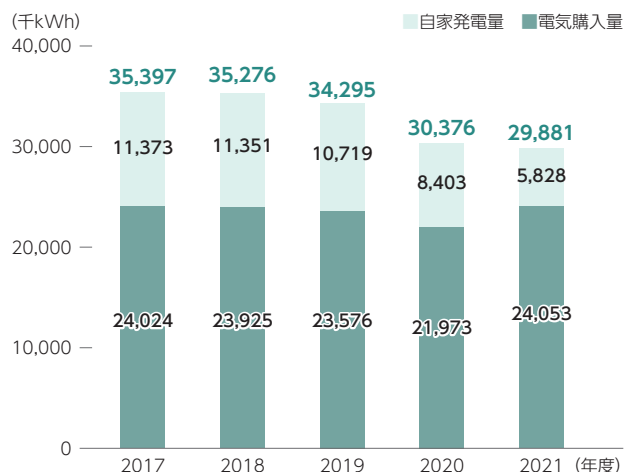
環境目的	2021年度目標	実績
環境に配慮した製品開発	PRTR対象物質 2020年度比5%削減	2021年度目標未達成 (6.4%増加)
環境負荷の低減	使用電力2020年度比 原単位1%削減	2021年度目標達成 (6.5%減少)

使用電力量の削減

当社では、特に生産工程で電気を多く使用しており、省エネが重要な課題となっています。このため、生産工程におけるロスの改善や、電力消費量の多いコンプレッサーのエアリー漏れ対策及び、電動機の省エネタイプへの変更等の消費電力対策などを実施し、使用電力量の削減に努めています。

参照 P.17 重要課題1「環境会計」

電気使用量の推移（直近5年）



有害物質・化学物質の管理

生産活動にともなう環境負荷の発生を最小限にするために、大気や水質などの汚染予防活動を実施しています。そこで、まず各事業所の実態を把握するために、環境側面を抽出し、社内基準の環境リスク基準をもとに評価しています。評価の結果、環境影響が著しく大きいと判断された環境側面に対しては、目的と目標を設定して改善活動に取り組んでいます。また、作業手順書に落とし込み、その基準を遵守することにより、環境負荷の低減と汚染の未然防止に努めています。

■ 大気汚染防止の取り組み

2008年4月より、「廿日市桂公園測定局(一般局)」の開設にともない、本社のある廿日市地区において、光化学オキシダント^{*1}の緊急時発令が実施されることになりました。当社では、広島県環境対策室からの依頼を受け、大気汚染緊急時における排出ガス量等の削減に協力することになっています。

当社のバイオマス発電所から排出する大気汚染物質には、窒素酸化物、硫黄酸化物等があります。その中で、光化学オキシダントの原因となる窒素酸化物を主に削減することになります。SOx(硫黄酸化物)排出量、NOx(窒素酸化物)濃度ともに法規制値以下を遵守していますが、発令を受けて、さらに総量規制を敷き環境汚染の進行及び健康被害の発生防止に努めています。

■ 水質汚濁防止の取り組み

生産工場の多くは、海または河川に面しているために、工場排水がそのまま海に流れてしまうと海洋汚染や河川の水質汚濁につながります。従来から、排水については自主基準を設けて管理してきましたが、工場から排水を一切流さなければ、水質の汚濁もなくなるため、排水ゼロを目指して活動してきました。現在では、工場から出る排水は、ボイラーの管理された排水とコンプレッサーのろ過された排水のみとなっています。また、万一の漏洩事故等の緊急事態に備えて作業手順書や監督官庁への連絡網も整備しています。今後も現状を維持管理し水質汚濁防止を図っていきます。



ろ過器

■ 化学物質の管理

PRTR法^{*2}の施行を受け、使用化学物質を管理し、排出量や移動量の届出をしています。

環境へ排出している物質で届出対象となった物質は、ジクロロメタンと酢酸ビニルでした。そのほかではホルムアルデヒドの使用量を490kg/年間まで削減した結果、PRTRの届出が不要になるレベルまで低減できました。



化学物質の専用保管庫

届出対象物質

(単位: t)

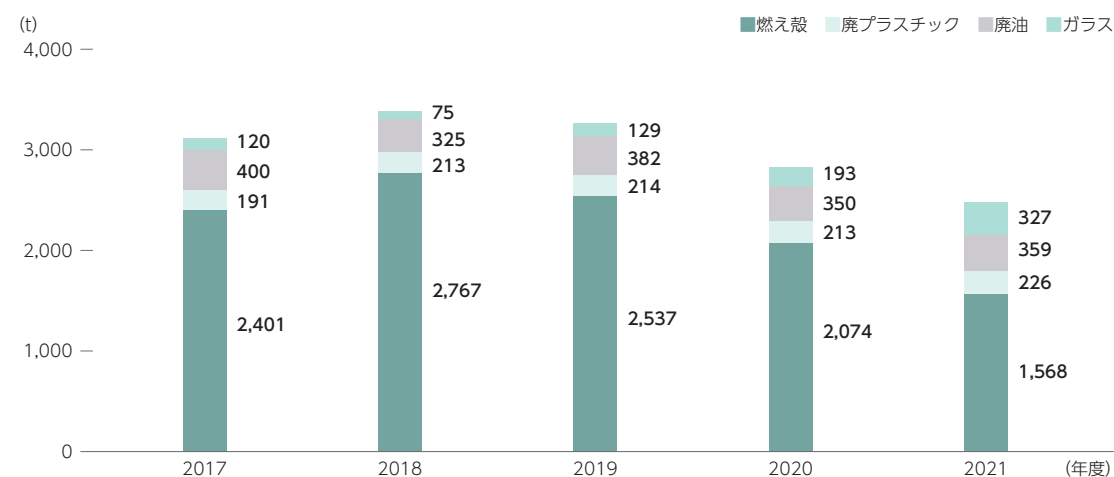
PRTR番号	化学物質名	使用量 (2019年)	使用量 (2020年)	使用量 (2021年)
186	ジクロロメタン	8.6	7.7	7.2
134	酢酸ビニル	1.2	1.1	2.2
合計		9.8	8.8	9.4

※1 光化学オキシダント: 工場の煙や自動車の排出ガスなどの大気中に排出された窒素酸化物や炭化水素が、太陽光線によって複雑な光化学反応を起こして作られるオゾン、PAN、アルデヒドなど酸化性物質の総称で、その約9割はオゾンです。光化学オキシダントによる大気汚染を光化学スモッグといいます。

※2 PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。第一種指定化学物質の排出量及び移動量が年間1t以上(特定第一種は0.5t以上)の事業者はその物質について国に届出をすることが義務付けられています。

廃棄物削減への取り組み

循環型社会の構築のためには、廃棄物の発生抑制、再使用、資源化の促進が必要です。ウッドワンでも廃棄物の削減の重要性を認識し、抑制する活動を行っています。それでも発生した廃棄物については、熱回収等でリサイクルに利用しています。引き続きリサイクル促進に取り組み、廃棄物の削減はもとより最終処分で有効活用できるように努めます。



※金属くずは有価物として売却しているため、廃棄物の排出量には含めておりません。

輸送時の環境負荷低減

■ 排出ガスの削減

輸送手段としてはトラックが中心ですが、当社では環境への影響を考え、モーダルシフトを推進しています。具体的には、北海道への輸送は船を利用しています。また、一部を鉄道コンテナへ変更するなど、環境負荷の低い輸送手段に転換しています。物流倉庫での作業においてはフォークリフトを軽油車からバッテリー車に変更することで社内でも環境負荷の低い運搬手段をとっています。また、積み山を一定にしたり、パレット枚数を減らしたりすることでトラック1台当たりの積載量を増やし、トラック台数の削減にも努めています。さらに、ドライバーの安全教育とともにアイドリングストップを励行しています。

■ 資源の有効活用

建築中の施工現場において、一般的に階段などは保護シートを用意する必要がありますが、当社では梱包材を有効利用することで省資源に努めています。階段部材の梱包用段ボールは施工現場で開梱後、施工中のキズを防止する保護材として使用できます。また、1本の木を有効活用するため、ニュージーパイン®の原木から製品用として取った後の残材(芯材)を物流用のパレットとして使用しています。このパレットは納品先で有効活用されるとともに、適宜回収して資源の有効活用をさらに進めています。



自社製パレット



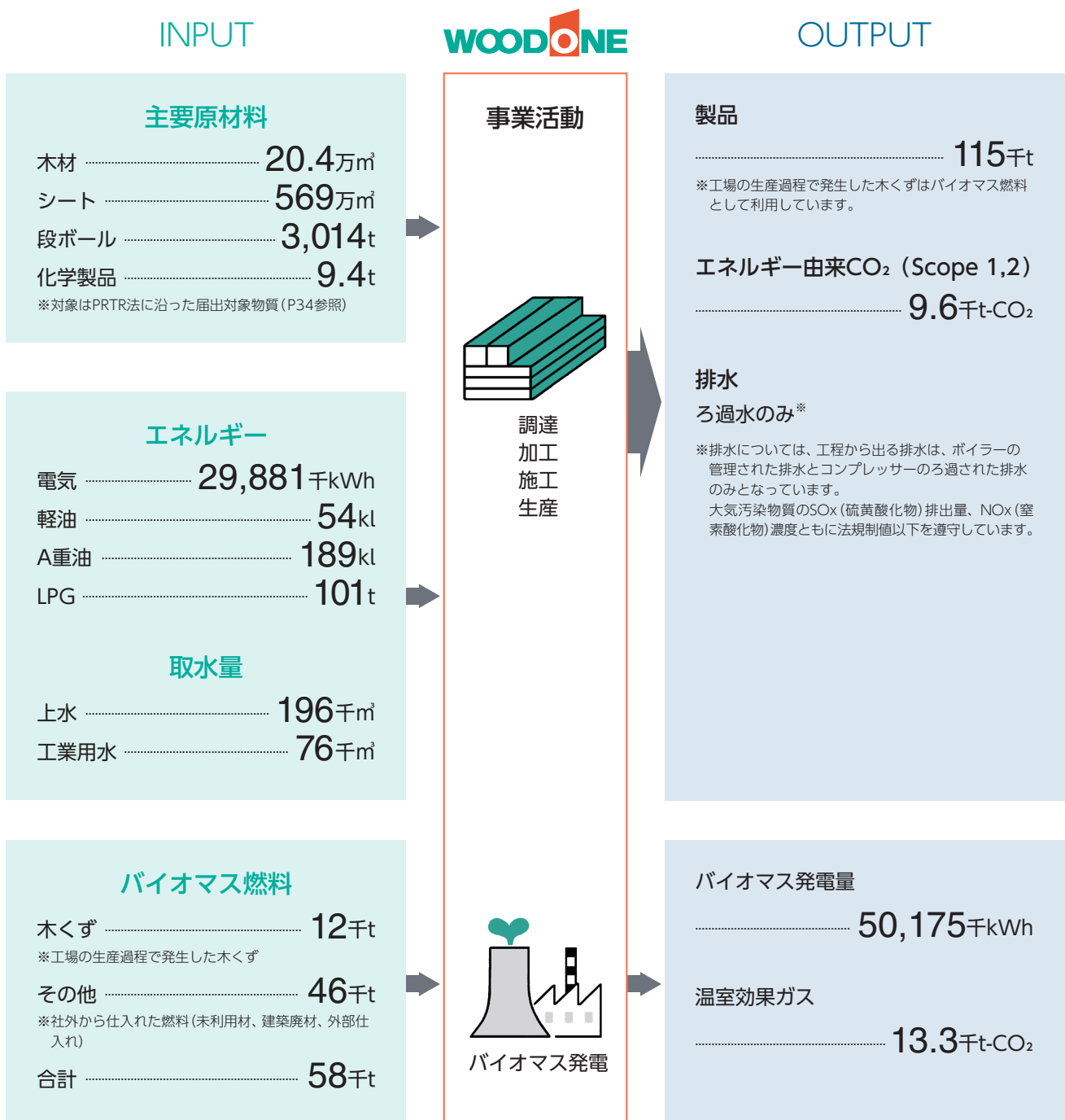
保護材として再利用可能な階段部材の段ボール

事業活動と環境への影響

マテリアルバランス

ウッドワンは木材の生産、調達、加工、輸送、施工、回収からリサイクルに至るバリューチェーン全体の事業活動を通じて環境に配慮した取り組みを続けています。利用した資源及びエネルギーの投入量(インプット)と活動に発生した環境負荷物質(アウトプット)を確認することで、環境課題の解決に努めています。

マテリアルバランス(2021年度実績)



ステークホルダーエンゲージメント

ウッドワンは持続可能な社会を目指した事業活動において、お客様、従業員、株主・投資家、取引先、行政、地域社会の皆様との日々のコミュニケーションを大切に、ステークホルダーの皆様よりいただいたご意見やご要望を真摯に受け止め、商品・サービスの改善、満足度向上につなげていきます。

ステークホルダーエンゲージメントの向上

当社はお客様商品相談窓口や各種アンケート、日々の営業活動などでいただいたご意見を参考に、ステークホルダーエンゲージメントの向上に取り組んでいます。ステークホルダーの皆様からいただいたお声は、定期的を実施している各部署の幹部をメンバーとする経営統括会

議やマネジメントレビュー等の会議で取り上げ、ステークホルダーのニーズ及び期待を分析・評価し業務の見直しをしています。

ステークホルダーのニーズの把握について

ステークホルダー	ステークホルダーのニーズ及び期待	主なコミュニケーション方法
お客様	- 品質の安定性 - 環境配慮特性 - 納期 - クレーム削減 - 安全性 - 施工性 - 価格 - クレーム対応	- お客様商品相談窓口 - 各種展示会／セミナー - アフターサービス - 販売サイト - コーポレートサイト - ウッドワン空間デザインアワード
株主・投資家	- 事業継続 - 企業価値 - 利益確保 - 配当 - CSR	- 株主総会 - IRミーティング - アンケート - 決算説明会
取引先	- コスト - 保証内容 - 購買情報の精度アップ - リードタイム - 要求性能レベル	- 購買・調達活動 - 新年互礼会 - 各種セミナー - 品質管理体制アンケート
行政	- 法令遵守 - 指導事項の遵守 - 社員への法令教育	各種法令の遵守及び報告・届出
地域社会	- 地域貢献 - 地域協定 - 近隣苦情 - 従業員のモラル - 地域活動への参加 - 法令遵守	- 文化・芸術活動の支援 - 従業員による各種ボランティア - 社会科学習支援(職業体験など)
従業員	- 報酬 - 福利厚生 - 衛生管理 - 内部コミュニケーションの充実 - 業務負担 - 自己実現／満足度 - 安全／環境整備	- 個人面談 - 各種研修 - イントラネット／社内報 - 労働組合との情報交換など

人権

ウッドワンは、性別、人種、国籍、宗教、思想、身体上のハンディ、その他個人的な特性に基づいた差別を一切行わない旨を「コンプライアンス・マニュアル」に定めて行動規範としています。また、国際労働機関（ILO）「中核的労働要求事項」に定められた事項を尊重しており、児童労働、強制労働についても一切容認していません。

合法木材の調達について

当社は適正な林業、適正な森林経営をすることで森林資源を保全しながら、森林面積を減らすことなく、一定の周期で毎年一定量の木材を永続的に収穫できる状態に保つとする理念のもと、常に正しい林業のあり方を実践してきました。

当社のニュージーランド現地法人ジューケン・ニュージーランド・リミテッドでは、経営する全ての森林で、FSC® (Forest Stewardship Council®：森林管

理協議会)のFM認証(森林管理認証)を取得し、併せて国内外の木質建材関連工場でCoC認証(加工・流通過程の管理認証)も取得しています。

当社は「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(通称「クリーンウッド法」)」が定める「登録木材関連事業者」に登録するなど、調達における合法性の確保に積極的に取り組んでいます。引き続き、人権と法令を尊重した公正で責任のある調達活動に努めていきます。

社会貢献活動

人の営みから生まれる文化は、人の心を豊かにしてくれます。ウッドワンはそれを、森や木との対話の中から学びました。自然を愛し、自然とともに生きることもまた文化だからです。同じ時代を生きる人々と文化という素晴らしい言葉で語り合いたい。そうした思いが、当社の文化活動や社会貢献活動を支えています。

■ ウッドワン美術館による展示

当社が所有する美術品約800点を展示・公開する美術館として1996年、本社のある広島県廿日市市に開館しました。ゴッホや岸田劉生はじめ素晴らしい美術品を所蔵し、ウッドワンの文化発信基地として地域貢献に努めています。



岸田劉生
「毛糸肩掛せる
麗子肖像」

■ けん玉ワールドカップへの協賛

けん玉は日本の伝統的な玩具であり、世界的にも人気が高まっています。当社では、けん玉発祥の広島県廿日市市で毎年開催される「けん玉ワールドカップ」に冠スポンサーとして協賛し、継続的に応援しています。



安全衛生基本方針 —基本理念—

労働安全衛生マネジメントシステム

当社における安全衛生に関する事項は総務人事部が管理しており、全社統括安全衛生管理者は総務担当取締役がこれにあたり、総務人事部が事務局となって労働安全衛生に関する事務処理全般、指導を行い安全衛生管理体制の確立を図っています。

```
graph TD; President[経営者] --> ComprehensiveManager[全社統括安全衛生管理者]; ComprehensiveManager --> DivisionManager[総括安全衛生管理者]; ComprehensiveManager --> IndustrialDoctor[産業医]; ComprehensiveManager --> Secretariat[事務局]; DivisionManager --> HeadOffice[本社]; DivisionManager --> Tohoku[東海]; DivisionManager --> Kanto[関東]; DivisionManager --> Belkitchen[ベルキッチン]; DivisionManager --> SafetyCommittee[総括安全衛生委員会]; DivisionManager --> SafetyManager[安全管理者]; DivisionManager --> WorkplaceCommittee[職場安全衛生委員会]; SafetyManager --> HealthManager[安全衛生管理者]; HealthManager --> Promoter[安全衛生推進者]; Promoter --> Employees[従業員]; HealthManager --> HealthManager2[衛生管理者]; HealthManager --> Supervisor[作業主任者];
```

労働災害に関する目標と実績

■ 目標と実績

当社は従業員の労働災害の防止、健康の保持増進を図るため、毎年安全衛生基本方針及び目標を策定しています。2021年度の度数率は7.2、休業災害件数は3件と安

全社安全目標

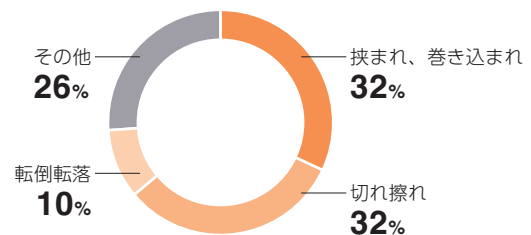
	2021年度目標	2021年度実績
度数率 ^{※1}	3.6以下	7.2
休業災害件数 ^{※2}	休業災害ゼロ	3件

※1 度数率＝労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000

※2 工場・物流部門が対象

全目標未達となりました。この結果を踏まえ、リスクアセスメントの実施、安全パトロールのさらなる強化を実施し、労働災害撲滅に取り組んでいきます。

事故の型別比率^{※3}



※3 2019～2021年度実績

労働災害防止の取り組み

■ 安全パトロールの実施

- 1) 毎月安全衛生委員会が対象工場のパトロールを実施
- 2) 安全衛生委員会が対策を検討・実施
〈2021年度の重点ポイント〉
 - ・ 刃物の惰性回転防止対策
→ ブレーキを付けて回転が止まるように対策
困難な場合はパトライト及び警告音で惰性回転を知らせる
 - ・ 挟まれ・巻き込まれ対策
→ 安全柵・安全カバーの設置

■ 安全道場の活用

当社は模擬体験機を利用して、危険(惰性回転・挟まれ・巻き込まれ)を体感し、安全意識を高める安全道場を本社地区、東海地区、関東事業所、ベルキッチンに設置しています。

工場・物流の全従業員を対象に年1回以上の体験を義務付けており、安全教育強化に取り組んでいます。

■ リスクアセスメントの実施

安全パトロール等の各工場で抽出されたリスクは、リスクアセスメントの対象とし、毎月1回安全衛生委員会に結果報告しています。報告内容は安全対策に活用され、他部署への水平展開や根本的な安全対策の実施、事故発生の防止に役立てられています。



ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

当社の経営理念を实践し、収益性と企業価値の向上を図るために定めた基本方針を経営トップを含めた全従業員の日々の規範とし、高い企業倫理の育成と健全な企業風土の醸成に努めています。コーポレート・ガバナンスにおいては経営の透明性や健全性を確保しながら、ガバナンス体制のさらなる強化を推進します。

コーポレート・ガバナンス推進体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要(2022年6月24日現在)

機関	主な取り組み内容	役職	氏名
取締役会 10名	重要な職務執行の決定及び取締役相互に職務執行状況の監督を行うため、原則毎月1回の定例の取締役会を開催しています。	代表取締役社長	中本 祐昌
		常務取締役	川戸 宏之
			奥田 清人
		取締役	久保 好永
			向原 政昭
			松本 真明
			野口 貴博
			伊永 成伸
		社外取締役	奏 清
			石橋 三千男
監査役会 4名	取締役及び執行役員の業務執行状況について、厳正な監視を行っています。原則毎月1回の監査役会を開催し、監査の方針、監査結果の情報共有等を行っています。	監査役	江草 善行
			早田 三樹夫
		社外監査役	三輪 洋二
			森川 和彦

■ 取締役会の構成

取締役会は「営業部門」「製造部門」「間接部門」の各事業分野から選任された取締役と、会社を取り巻く法令に関して専門知識を有する社外取締役(2名)の10名で構成されています。性別や国籍を問わず、当社の経営資源である木材に関する専門知識や、経営に関する各種知識や経験及び優れた人格などを有する人材を取締役に登用しておりますが、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性も考慮のうえ、今後も取締役会の構成を検討してまいります。

■ 監査役会の構成

監査役会は、当社の事業について詳しい社内監査役(2名)、弁護士・税理士等の資格を有する社外監査役2名で構成されており、いずれも適切な経験・能力を有し、また財務・会計・法務に関する知識を有しております。うち1名は財務・会計に関する十分な知見を有しております。

■ 当該体制を採用する理由

当社取締役は、各自が自由・独立の立場から経営に参画しており、活発な意見交換を行いながら職務遂行状況を客観的に把握することで、互いの業務を監督しています。また、監査役は常時取締役会に出席し、客観的立場から、随時発言を行っています。

なお、当社の監査役会には、社外取締役がオブザーバーとして出席し、監査結果の情報共有等を行っています。これにより、監査・監督機能が十分に機能する体制にあるとして、当該体制を採用しています。

■ 取締役会の実効性分析方法

取締役会は、取締役会全体の実効性を分析するため、定期的に取り締役、監査役を対象にアンケートを実施しています。アンケートは各項目5段階評価で、項目ごとに意見を記載できるようにしております。5段階評価では、平均点によりおおむねの判断をする一方、少数意見であっても低評価の項目については、その理由の把握に努めております。5段階評価の結果、項目ごとに記載された意見について集約し、取締役会において審議を行い、さらなる取締役会機能向上を図っております。

■ 取締役会の実効性評価

2021年度のアンケートの結果、取締役会の実効性について大きな問題は見受けられないとの結論が得られましたが、社外役員への情報提供、社外役員と経営陣との意見交換の機会の提供について改善を要する点として確認しております。今後もこれまで以上に、定期的な情報提供、意見交換の場を持つよう努めてまいります。

アンケート項目の概要

1. 取締役会の構成
2. 取締役会へ上程される議案、報告事項
3. 取締役会における審議の状況
4. 取締役会における利益相反の管理
5. その他（情報提供、意見交換の機会など）

役員報酬

■ 役員報酬（2022年3月期）

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

区分	人員 (名)	総額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	11 (2)	152 (6)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	18 (7)

リスクマネジメント

ウッドワンではあらかじめ事業や投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクの評価・抽出を行い、リスクの未然防止活動とリスク対応の向上に努めています。

リスクマネジメントに関する取り組み

■ リスク管理の推進

当社は、リスク管理を推進するため、2007年3月に「リスク管理規程」を定め、規程に従いリスク管理担当役員を置いています。担当役員は、総務担当取締役がこれにあたり、総務人事部が中心となり全社的なリスク管理体制の構築、運営、リスク管理に関する内部監査の実施等を行っています。各部門においては、顕在的リスク及び潜在的リスクの検証を行い、リスク現実化の未然防止策及びリスク現実化の際の対応策等を策定しています。

また、万が一の場合には代表取締役社長を本部長、総務人事部長を事務局長とする対策本部を設置し、危機の解決・克服もしくは回避し、再発防止策の検討、決定、実施を行います。

■ 事業等のリスク

事業等のリスクに関しては、有価証券報告書に記載の通り、以下を認識しています。

(1)業績の変動要因について

- ① 業績の変動要因に関するリスク
- ② 原材料の調達及び価格変動に関するリスク
- ③ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関するリスク
- ④ 為替変動に関するリスク
- ⑤ 木質バイオマス燃料の安定確保に関するリスク
- ⑥ 地震・津波・台風等の大規模な自然災害に関するリスク
- ⑦ 海外展開にともなうリスク
- ⑧ 固定資産の減損会計に関するリスク
- ⑨ 情報システムに関するリスク
- ⑩ 温室効果ガス削減(脱炭素)への世界的な取り組みの進展に関するリスク

(2)ニュージーランドにおける事業内容及び業績・総資産の推移に関するリスク

(3)有利子負債依存度に関するリスク

新型コロナウイルス感染症への対応を継続

当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、2020年2月より出勤時の検温義務化、イベント・企業訪問等の自粛や在宅勤務の導入など、従業員を含めたステークホルダーの安全を最優先に、事業活動への影響を最小限にすべく感染拡大防止策を継続しています。2020年4月には、独自の「新型コロナウイルス感染症拡

大防止マニュアル」を作成し、当社及び当社グループにて徹底し、感染リスクの低減を図っています。

新型コロナウイルス感染症発症が確認された場合、行動記録をもとに消毒等を行い、所管保健所をはじめとする関係各所と連携し必要な措置を適切に実施しています。

コンプライアンス

法令や社会的ルールなどを遵守し、公正・透明な行動を推進していく組織文化の醸成に取り組み、グループ全体の社会的信頼度向上に努めています。

コンプライアンスに関する取り組み

■ コンプライアンスの推進

「コンプライアンス基本規程」をはじめとする規程により定めた基本方針を全社員に浸透させるため、お客様、投資家、取引先、地域社会といったステークホルダーに対する行動規範を記した経営理念手帳を全社員に配付し、定期的な読み合わせを行っています。また、入社時の新入社員研修をはじめ、必要に応じてコンプライアンス研修を実施しコンプライアンス意識の啓発に努めています。

■ グループ会社のコンプライアンス体制

グループ各社にコンプライアンス推進責任者を置き、「コンプライアンス基本規程」の遵守等適切な法令及び定款の遵守体制を構築・運営しています。

グループ各社の経営について、各社の自主性を尊重しつつも、各社から事業内容の定期的な報告を受け、各社の重要案件については事前に協議を行い、当社またはグループ各社に重大な影響を及ぼす事項については、当社取締役会または経営統括会議の事前承認を必要としています。

■ コンプライアンスに関する監査

当社の内部監査の組織については、内部監査室（3名）が法令・規程等の遵守状況及び業務の効率性などを定期的に監査し、その監査結果を監査役に報告し、かつ、被監査部門にフィードバックしています。指摘事項については、被監査部門が改善を行い、その結果を内部監査室へ報告することを求めている、確実な改善を行うように努めています。内部監査にはできる限り監査役も同行し、連携を図って監査を行っています。

主な取り組み

	2021年度
内部通報件数	0件
コンプライアンスに関わる事故・事件での刑事告発	0件

■ インサイダー取引の防止

当社では、インサイダー取引を未然に防止するため、「インサイダー取引管理規程」を定めてこれを遵守しています。この規程により、情報の管理、開示方法の明確化等を図り、役員・従業員等によるインサイダー取引の未然防止に努めています。

環境関連データ

		2017年度		2018年度		
項目	単位	単体	連結	単体	連結	
		ウッドワン		ウッドワン		
エネルギー						
総エネルギー投入量	GJ	253,083	1,223,136	248,652	1,113,198	
原材料						
木材	万㎡	20.7	-	21	-	
補助材料（シート）	万㎡	643.6	-	623.4	-	
梱包材（段ボール）	万㎡	759	-	732	-	
水と排水（取水）						
上水	㎡	-	438,150	236,217	674,702	
工業用水	㎡	-	10,991	78,723	78,723	
合計	㎡	-	449,141	314,940	753,425	
CO ₂ 吸収量※ ¹	t-CO ₂	0	760,000	0	760,000	
CO ₂ 固定化量※ ²	t-CO ₂	0	202,000	0	157,000	
CO ₂ 排出量						
Scope 1（単体 or 連結）	t-CO ₂	961	3,963	954	3,946	
Scope 2（単体 or 連結）	t-CO ₂	12,906	27,719	10,181	24,028	
小計（Scope 1+Scope 2）	t-CO ₂	13,867	31,682	11,135	27,974	
廃棄物（主な排出量）						
廃棄物の重量とその内訳						
廃プラスチック	t	191	-	213	-	
廃油	t	400	-	325	-	
ガラス	t	120	-	75	-	
燃え殻	t	2,401	-	2,767	-	
認証取得状況事業所						
ISO9001 取得事業所数	事業所数	140	-	136	-	
ISO14001 取得事業所数	事業所数	139	-	139	-	

※1 CO₂吸収量=植林面積×年間平均生長量×(1-生材含水率)×炭素含有率×CO₂換算係数

※2 ジューケンニュージーランドリミテッドの育林による1年間の木材創出量から算出

※3 2021年度、2020年度のみ敷地外における自社車両燃料(ガソリン)の燃焼にともなう実績を含む(エネルギーとCO₂排出量にかかる)

※4 2021年度のみ海外子会社であるウッドワンインテグラインドネシアの電力消費にともなう実績を含む

	2019年度		2020年度		2021年度	
	単体 ウッドワン	連結	単体 ウッドワン	連結	単体 ウッドワン	連結
	242,562	1,055,475	218,099 ^{※3}	888,309	252,152 ^{※3}	1,042,331 ^{※4}
	21.6	-	19.6	-	20.4	-
	606.9	-	527.8	-	568.9	-
	666	-	623	-	620	-
	125,196	541,197	198,985	409,346	196,412	543,704
	77,821	77,821	75,916	75,916	76,200	76,220
	203,017	619,018	274,901	485,262	272,612	619,924
	0	760,000	0	750,000	0	700,000
	0	158,000	0	135,000	0	145,000
	1,064	3,210	1,828 ^{※3}	4,331	1,921 ^{※3}	5,129 ^{※4}
	8,198	22,906	6,223	17,863	7,665	21,650
	9,262	26,116	8,051	22,194	9,586	26,779
	214	-	213	-	226	-
	382	-	350	-	359	-
	129	-	193	-	327	-
	2,537	-	2,074	-	1,568	-
	119	-	118	-	118	-
	126	-	125	-	125	-

社会関連データ (単体)

従業員データ

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数 (正社員)						
合計	人	1,322	1,324	1,296	1,270	1,252
男性	人	1,039	1,021	993	957	943
女性	人	283	303	303	313	309
従業員数 (嘱託、パートタイマー含む)						
合計	人	1,396	1,401	1,387	1,372	1,363
男性	人	1,070	1,052	1,036	1,009	1,004
女性	人	326	349	351	363	359
平均年齢	歳	40.7	40.9	41.3	41.6	42.1
平均勤続年数	年	16.9	17.2	17.7	18.0	18.5
職種別男女数^{※1}						
キャリア職	男性	人	463	460	453	443
	女性	人	73	90	98	105
オペレート職	男性	人	41	35	38	34
	女性	人	141	151	147	148
テクニカル職	男性	人	532	524	500	477
	女性	人	69	62	58	60
パートタイマー	男性	人	31	31	43	52
	女性	人	43	46	48	50
新入社員数	人	67	75	63	52	59
役職登用状況 (役職別)						
執行役員	人	1	1	2	2	0
次長	人	5	4	1	9	0
課長	人	9	1	5	13	6
所長	人	4	3	12	6	3
係長	人	8	6	12	11	20
退職率 (※離職者数には定年退職者を含む)	%	5.4	5.4	6.6	6.5	5.7
有給取得						
付加日数	日	23,564	23,451	23,195	22,510	22,902
取得日数	日	7,755	8,455	10,875	10,432	13,126
平均取得日数	日	6	7	9	9	11
取得率	%	33	36	47	46	57

※1 ウッドワンへの出向者は除く

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
障害者雇用						
人数	人	25	32	29	32	29
雇用率	%	1.69	2.16	1.98	2.21	2.03
育休取得者数						
男性	人	0	0	0	1	3
女性	人	14	10	10	13	10
育休取得者の復帰率						
男性	%	—	—	—	100	100
女性	%	100	100	50	100	90

労働時間

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1人当たり年間総実労働時間	時間	—	2,041	2,003	1,891	1,988
1人当たり年間所定外労働時間	時間	—	195	200	150	180
月平均残業時間	時間	—	16	17	13	15

賃金

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
平均年間給与	千円	4,852	4,601	4,651	4,486	4,762

労働安全衛生

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
労働災害						
発生件数	件	14	12	10	9	10
休業災害	件	4	4	0	2	3

コンプライアンス

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
内部通報件数	件	0	0	0	0	0

財務データ (連結)

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	百万円	64,959	63,013	63,566	59,076	66,582
売上高営業利益率	%	2.8	0.7	3.1	4.0	3.5
営業利益	百万円	1,833	470	1,941	2,343	2,351
経常利益	百万円	1,517	△153	1,015	2,068	2,147
親株会社に帰属する当期純利益	百万円	209	220	829	1,171	1,308
純資産	百万円	40,850	38,976	36,497	41,129	44,188
自己資本比率	%	45.9	45.2	44.2	44.0	45.2
ROE	%	0.5	0.6	2.3	3.1	3.1
ROA	%	0.2	0.3	1.0	1.3	1.4
1株当たり配当金(年間)	円	22.5	37.5	37.5	24.0	24.0



<https://www.woodone.co.jp/>

🔍 検索

